

## Ⅳ 区内で保育・教育サービスを提供している事業所を対象とした調査の基礎集計

### 1 本章の目的

本章では、区内で保育・教育サービスを提供している事業所を対象とした「子育てしやすい環境の充実に向けたアンケート調査（事業所調査）」のデータを用いて、全ての設問の単純集計及び事業所の基本属性を軸とした各種クロス集計の結果（5%水準を基準（ $p < 0.05$ ）に統計的有意性を検出した結果のみ）をみていく。

（節の構成）

- 2 事業所属性の分布とクロス集計の有意性一覧
- 3 実施事業と事業年数
- 4 定員と利用実態
- 5 事業収支（民設民営のみ）
- 6 インクルーシブな教育・保育と独自の学習・活動プログラム
- 7 利用者からの相談
- 8 職員体制と業務の習得に要する期間
- 9 保育・教育サービスの質と設備
- 10 事業運営における課題
- 11 示唆される課題と対応の方向性

第2節では基本属性の分布と本章の全クロス集計の統計的有意性の結果の一覧をみていく。第3～10節で、各設問の単純集計及びクロス集計を示し、最終節では示唆される課題と対応の方向性を検討していく。

### 2 事業所属性の分布とクロス集計の有意性一覧

#### （1）事業所属性の分布

**所在地区は麻布地区、経営形態は民設民営、定員規模は50人未満が多い**

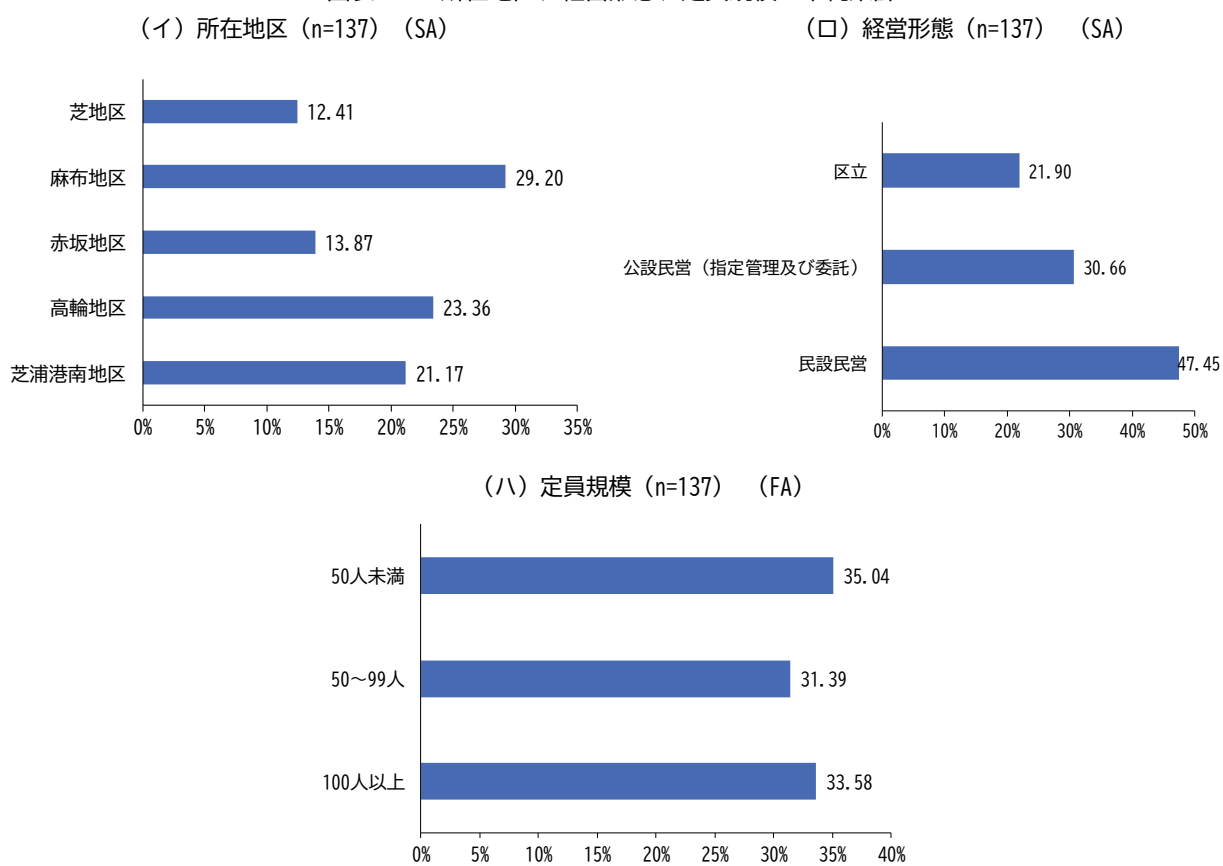
図表4-1は、本章をとおしてクロス集計の軸となる、所在地区、経営形態、定員規模の単純集計の結果である。

「(イ) 所在地区」については、「麻布地区」が29.20%と最大の値を示し、次いで「高輪地区」は23.36%、「芝浦港南区」は21.17%、「赤坂地区」は13.87%、「芝地区」は12.41%となっている。

「(ロ) 経営形態」については、「民設民営」が47.45%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は21.90%、「公設民営（委託）」は20.44%、「公設民営（指定管理）」は10.22%の値となっている。なお、次節以降のクロス集計においては、公設民営の区分を統合し、「公設民営（指定管理及び委託）」の区分とする。

「(ハ) 定員規模（全年齢計）」については、「50人未満」が35.04%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は33.58%、「50～99人」は31.39%となっている。なお、本報告書では、「50人未満」を小規模、「50～99人」を中規模、「100人以上」を大規模として扱う。

図表 4-1 所在地区、経営形態、定員規模の単純集計



(2) クロス集計の有意性一覧

経営形態と定員規模で有意な差が多く示され、所在地区の差は少ない

第3節以降における事業所の基本属性を軸にしたクロス集計の結果の有意性一覧は、図表4-2のとおりである。

全体傾向では、経営形態及び定員規模において、多くの項目で有意な差がみられた。

なお、図表内の「○」の印は、5%水準 ( $p < 0.05$ ) で統計的に有意な差が示された項目を示している。例えば、表左上の「経営形態」と「事業年数」が交差するセルに「○」が付されているのは、「経営形態」によって「事業年数」に有意な差があることを示している。

有意な差がみられた項目が最も多かった経営形態については、とりわけ、定員と利用実態、独自の学習・活動プログラム、職員体制と業務の習得に要する期間、保育サービスの質と設備、事業運営における課題で、他の事業所属性よりも有意な差が多く示されていた。

次節では、クロス集計の結果を示していく。

図表 4-2 事業所属性を軸にしたクロス集計結果の有意性一覧

節タイトル		定員と利用実態								
設問概要	事業年数	年齢別定員児童数					年齢別在籍児童数			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	全体	0歳児	1歳児
所在地										○
経営形態	○			○		○	○	○		
定員規模	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
節タイトル		定員と利用実態								
設問概要	2歳児	年齢別在籍児童数								
		3歳児	4歳児	5歳児	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生
所在地										
経営形態					○				○	○
定員規模	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
節タイトル		定員と利用実態			事業収支（民説民営のみ）				赤字となる利用者割合	
設問概要	待機利用者の有無	時点別在籍児童数		時点別前年度比の収支増減						
		コロナ禍前の年度（2019年4月～2020年3月）から現在（2023年6月）にかけての在籍（利用）児童数	今後3年間の在籍（利用）児童数見込み	コロナ禍の初年度（2020年4月～2021年3月）とその前年度を比べた収支	昨年度（2022年4月～2023年3月）とその前年度を比べた収支	5類移行年度（2023年4月～2024年3月）とその前年度を比べた収支予想	3年後（2026年4月～2027年3月）と5類移行年度（2023年4月～2024年3月）を比べた収支予想			
所在地										
経営形態										
定員規模		○					○			
節タイトル		インクルーシブな教育・保育と独自の学習・活動プログラム								
設問概要	個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ	個別的な配慮が必要な子ども向けの設備・人材配置					独自の学習・活動プログラム			
		視覚障害・聴覚障害に対応した設備	視覚障害・聴覚障害以外の身体的障害に対応した設備	知的障害に対応した設備	精神障害に対応した設備	個別的な配慮が必要な子どもを担当する専門職員の配置	その他	食育（施設で親子と一緒に料理して食事をするイベント、農作物の収穫体験、季節に合わせた給食の提供等）	環境・自然学習（森林に遊びに行く、独自の環境教材を制作する等）	郷土学習（地域の伝統行事への参加、地域における遠足等）
所在地										○
経営形態	○								○	○
定員規模	○							○	○	○
節タイトル		インクルーシブな教育・保育と独自の学習・活動プログラム								
設問概要	独自の学習・活動プログラム									
	海外派遣プログラム（海外へのホームステイ、現地校への体験入学等）	異文化体験プログラム（海外の文化や芸術等を体験する等）	近隣の施設や団体と連携したプログラム（近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等）	プログラミング学習	英会話などの語学学習	体操・バレエ・ダンス	スイミング	音楽（歌唱、ピアノ、バイオリン等）	計算など算数・数学学習	リトミック
所在地			○							
経営形態			○		○	○				○
定員規模			○			○				
節タイトル		インクルーシブな教育・保育と独自の学習・活動プログラム			利用者からの相談					
設問概要	独自の学習・活動プログラム		他の機関に外注している独自の学習・活動プログラム、保育サービス	子育てに関する相談受付の有無	相談件数 コロナ禍（2020年4月～2021年3月）	相談件数 昨年度（2022年4月～2023年3月）	相談内容			
	球技（野球・サッカー等）	その他					子どもの言語発達	子どもの運動発達	子どもの多動や衝動性等の行動	子どもの協調性
所在地				○				○		
経営形態	○								○	○
定員規模										

節タイトル	利用者からの相談							職員体制と業務の習得に要する期間			
設問概要	相談内容							時点別・雇用形態別従業員数			
	子どもが服用する薬	子どもの体調	子どもの持病	通園(利用)している子ども以外の子どもの行動や態度	家庭内の問題	施設の問題	施設の保育サービス	その他	2023年4月1日時点の従業員総数	2023年4月1日時点の正社員数	
所在地								○			
経営形態									○		
定員規模								○	○		
節タイトル	職員体制と業務の習得に要する期間										
設問概要	時点別・雇用形態別従業員数		正社員の勤続年数構成					非正規社員の勤続年数構成			
	2020年4月1日時点の従業員総数	2020年4月1日時点の正社員数	1年未満	1年～5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年以上	1年未満	1年～5年未満	5年～10年未満	
所在地			○					○			
経営形態	○	○		○	○			○	○		
定員規模	○	○	○		○		○	○	○		
節タイトル	職員体制と業務の習得に要する期間		保育サービスの質と設備								
設問概要	非正規社員の勤続年数構成		新卒社員が一通りの業務を習得するまでの所要時間	保育の取組・設備							
	10年～15年未満	15年以上		食事の時間を柔軟にしている(早く食べ終わった子どもは他の活動ができる、間食の時間を選べる等)	手洗い、歯磨き、鼻をかむなどの保健行動を絵や文章で掲示している	子どもが自分でできることは子どもにやらせるようにしている(テーブルのセット、こぼしたものを拭く、食事の取分け等)	子どもがトイレに行く際に見守りを行っている(声をかけられる距離にいる)	子どもになじみがない言葉の意図を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている	絵本の読み聞かせの際に、個別的な配慮が必要な子どもに対応した仕組を設けている(小グループごとの読み聞かせ等)	子どもが手に取れる場所に本が30冊以上ある(本棚に詰め込まれているものではなく、子どもが通る場所に、本の表紙等が見やすい形で手に取れる高さで置かれている)	
所在地			○					○			
経営形態	○	○	○		○			○	○		
定員規模	○	○	○		○		○	○	○	○	
節タイトル	保育サービスの質と設備										
設問概要	保育の取組・設備										
	子どもが手に取れる絵本にフィクション(創作)とノンフィクション(事実)の両方がある	算数に親しむための遊具・教材(数字と同じ数の模様やカード、積み木、ブロックやパズル等の形を合わせるもの、分類するもの等)から種類以上ある	造形活動のための用具や材料(クレヨン、水彩絵の具、粘土等)を子どもが自由に使えるようにしている	年齢、性別、障害等の多様性が肯定的に示されている遊具・掲示物・本がそれぞれ10以上ある	普段使う言語や文化と異なるものを扱う活動がある(普段使う言語とは異なる言語で歌を歌う、異なる文化圏の音楽を演奏する、手話言語を使う)	電子メディアを利用して、問題解決型のゲームをさせている(マッチングや順序性を問うもの、考えたうえで回答をするクイズ等)	電子メディアを創造的な活動に利用している(お絵かき、映像視聴をしながらダンスや運動を行う等)	子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている(積み木遊び、こっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)	遊具や設備の利用の際に、利用する子どもの順番リストを作成している(又は保育者が列に並ぶように指示している)	運動量の多い遊びを取り入れている(徒競走、ダンス、球技等)	
所在地											
経営形態	○	○	○					○		○	
定員規模	○	○	○		○			○	○	○	
節タイトル	保育サービスの質と設備										
設問概要	保育の取組・設備										
	子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している(解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等)	手すり付きの通路や階段がある	子どもが自分の持ち物(本、教材、おもちゃ等)をまとめて入れられる棚がある	子ども用のマットレスやソファなどの柔らかい設備や家具がある	体を動かして遊べる広い空間(走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことのできる空間)がある	静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある(1つの部屋を仕切ることができる形式は含まない)	各種活動が各子ごとのペース別に進む仕組みを取り入れている(準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いたら順に食事を始める等)	各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している(時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順や先生の話を静かに聞くという指示等)	十分な量の多様な遊具・教材・設備があり、活動時に子ども同士が取り合いになることは基本的にない	子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている(質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等)	
所在地											
経営形態	○	○	○		○		○	○	○	○	
定員規模	○	○	○		○		○	○	○	○	

節タイトル	保育サービスの質と設備									
設問概要	保育サービス・施設の利用者ニーズの変化									
所在地										
経営形態										
定員規模										
節タイトル	保育サービスの質と設備									
設問概要	事業の質の向上のための取組								需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向	
所在地										
経営形態										
定員規模										
節タイトル	保育サービスの質と設備									
設問概要	需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向					情報技術の活用状況			事業運営における課題	
所在地										
経営形態										
定員規模										
節タイトル	事業運営における課題									
設問概要	事業運営における課題									
所在地										
経営形態										
定員規模										
節タイトル	事業運営における課題									
設問概要	事業運営における課題									
所在地										
経営形態										
定員規模										

### 3 実施事業と事業年数

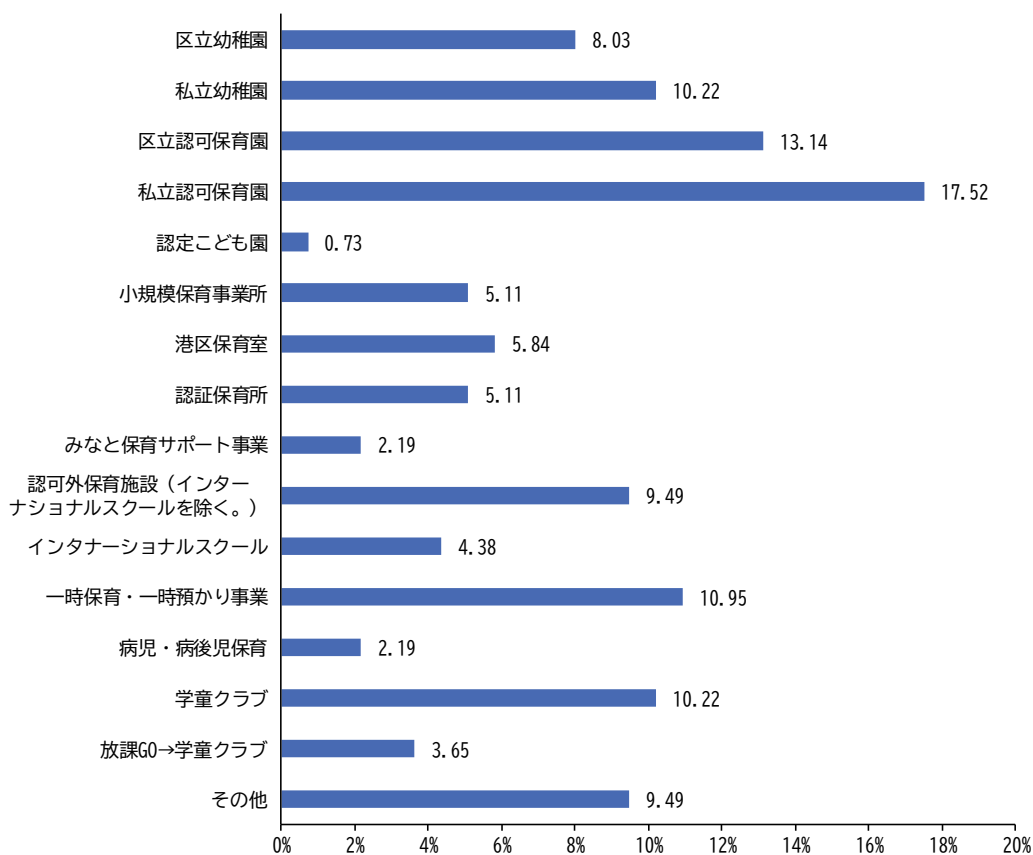
#### (1) 実施事業

■単純集計

「私立認可保育園」と「区立認可保育園」の割合が高い

図表4-3は、実施事業の単純集計の結果である。  
「私立認可保育園」が17.52%と最大の値を示し、次いで「区立認可保育園」は13.14%、「一時保育・一時預かり事業」は10.95%となっている。

図表4-3 実施事業 (n=137) (MA)



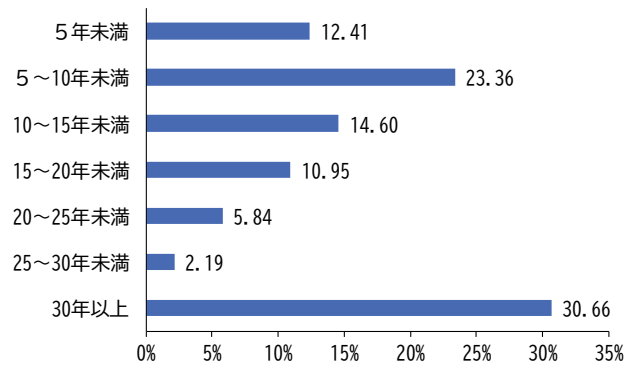
#### (2) 事業年数

■単純集計

「30年以上」と「10年未満」の割合が高い

図表4-4は、事業年数の単純集計の結果である。  
「30年以上」が30.66%と最大の値を示し、次いで「5～10年未満」は23.36%、「10～15年未満」は14.60%となっている。

図表 4-4 事業年数 (n=137) (SA)



■クロス集計

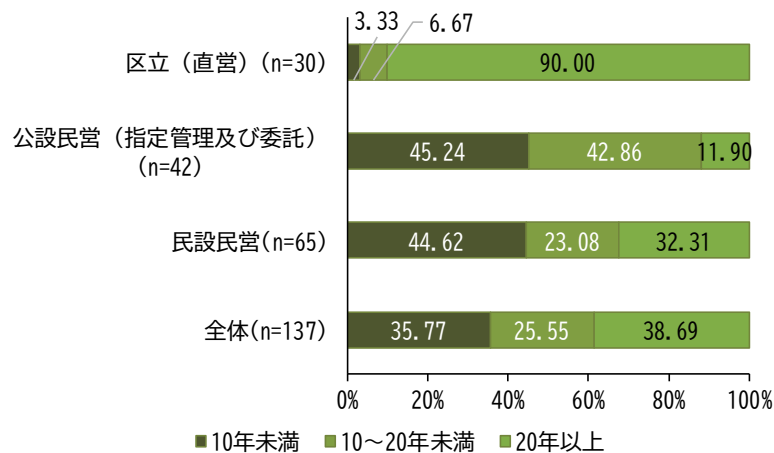
ア 経営形態

「区立（直営）」において「20年以上」の割合が高い

図表 4-5 は、経営形態と事業年数とのクロス集計の結果である。

「20年以上」の割合をみると、「区立（直営）」が90.00%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は32.31%、「公設民営（指定管理及び委託）」は11.90%となっている。

図表 4-5 経営形態別事業年数



イ 定員規模

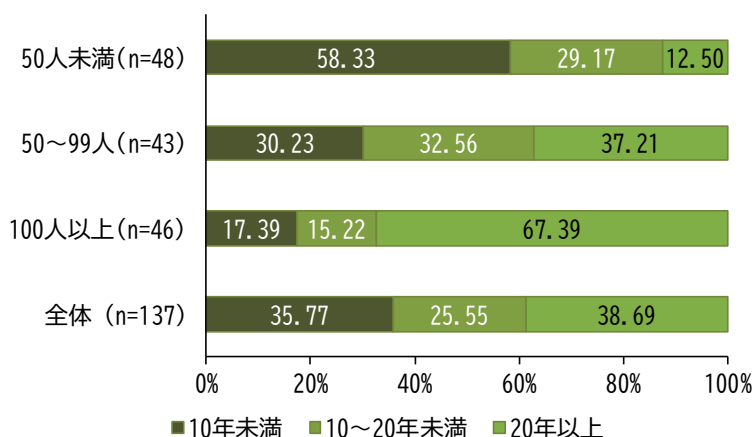
「100人以上」において「20年以上」の割合が高い

図表 4-6 は、経営形態と事業年数とのクロス集計の結果である。

「20年以上」の割合をみると、「100人以上」が67.39%と最大の値を示し、次いで「50~99人」は37.21%、「50人未満」は12.50%となっている。



図表 4-6 定員規模別事業年数



#### 4 定員と利用実態

##### (1) 年齢別定員児童数

###### ■単純集計

「0歳児」～「5歳児」では「30人未満」の割合が最も高い

図表 4-7 は、年齢別の定員児童数の単純集計の結果である。

「0歳児」から「5歳児」では「30人未満」が最大の値を示している（65.45%～89.11%）。

図表 4-7 年齢別定員児童数 (%) (FA)

	いない	30人未満	30人以上
全体 (n=137)	0.00	17.52	82.48
0歳児 (n=93)	16.13	83.87	0.00
1歳児 (n=100)	10.00	90.00	0.00
2歳児 (n=99)	9.09	89.90	1.01
3歳児 (n=109)	8.26	74.31	17.43
4歳児 (n=109)	7.34	69.72	22.94
5歳児 (n=109)	7.34	66.06	26.61

注：小学生の定員数の集計値については、回答事業所が限られることから誤差が大きく、個別事業所の特定の可能性もあることから掲載を割愛している。

###### ■クロス集計

###### 経営形態

「4歳児」「5歳児」は「区立（直営）」において、「30人以上」の割合が高い

図表 4-8 は、経営形態と年齢別定員児童数とのクロス集計の結果であり、「全体」「2歳児」「4歳児」「5歳児」「小学3年生」で有意な差が示されている。

「(イ) 全体」について、「30人以上」の割合をみると、「区立（直営）」が100.00%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は78.46%、「公設民営（指定管理及び委託）」は76.19%となっている。

「(ロ) 2歳児」について、「いない」の割合をみると、「区立（直営）」が22.22%と最大の値を示し、

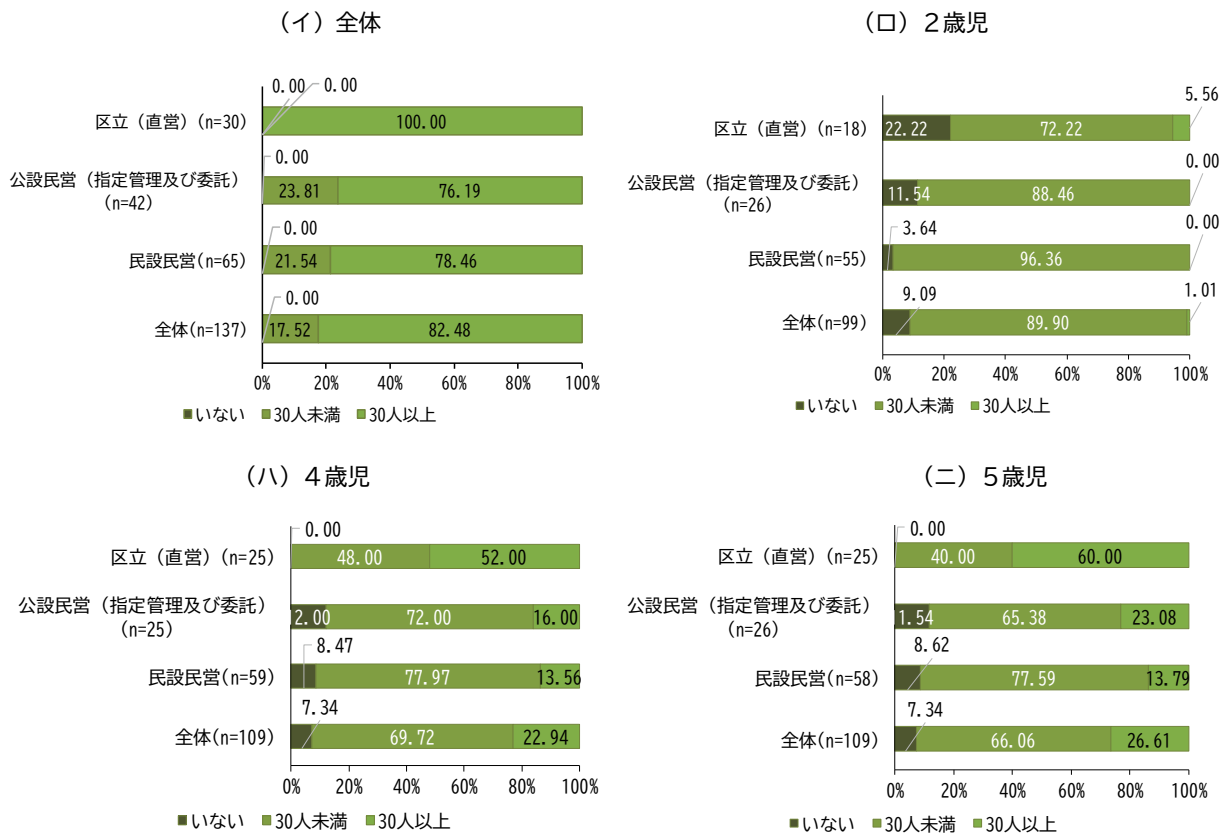


次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は11.54%、「民設民営」は3.64%となっている。

「(ハ) 4歳児」について、「30人以上」の割合をみると、「区立（直営）」が52.00%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は16.00%、「民設民営」は13.56%となっている。

「(ニ) 5歳児」について、「30人以上」の割合をみると、「区立（直営）」が60.00%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は23.08%、「民設民営」は13.79%となっている。

図表 4-8 経営形態別・年齢別定員児童数



## (2) 年齢別在籍（利用）児童数

### ■単純集計

「0歳児」～「5歳児」では「30人未満」の割合が最も高く、「小学1年生」～「小学6年生」では学年が高いほど「30人以上」の割合が低い

図表 4-9 は、年齢別の在籍（利用）児童数の単純集計の結果である。

「0歳児」から「5歳児」では「30人未満」が最大の値を示し（71.17%～89.00%）、「小学1年生」から「小学6年生」までは「いない」が最大の値を示している（67.35%～79.17%）。

図表 4-9 年齢別の在籍（利用）児童数（%）（FA）

	いない	30人未満	30人以上
全体 (n=131)	0.76	29.01	70.23
0歳児 (n=92)	19.57	80.43	0.00
1歳児 (n=98)	12.24	87.76	0.00
2歳児 (n=98)	9.18	90.82	0.00
3歳児 (n=109)	8.26	78.90	12.84
4歳児 (n=109)	8.26	80.73	11.01
5歳児 (n=109)	11.93	72.48	15.60
小学1年生 (n=16)	0.00	62.50	37.50
小学2年生 (n=17)	11.76	58.82	29.41
小学3年生 (n=17)	11.76	70.59	17.65
小学4年生 (n=17)	17.65	76.47	5.88
小学5年生 (n=17)	35.29	64.71	0.00
小学6年生 (n=16)	37.50	62.50	0.00

## ■クロス集計

## 経営形態

小学校高学年では、「区立（直営）」と「公設民営（指定管理及び委託）」で「30人未満」の割合が高い

図表 4-10 は、経営形態と年齢別在籍（利用）児童数とのクロス集計の結果であり、「全体」「小学1年生」「小学5年生」「小学6年生」で有意な差が示されている。

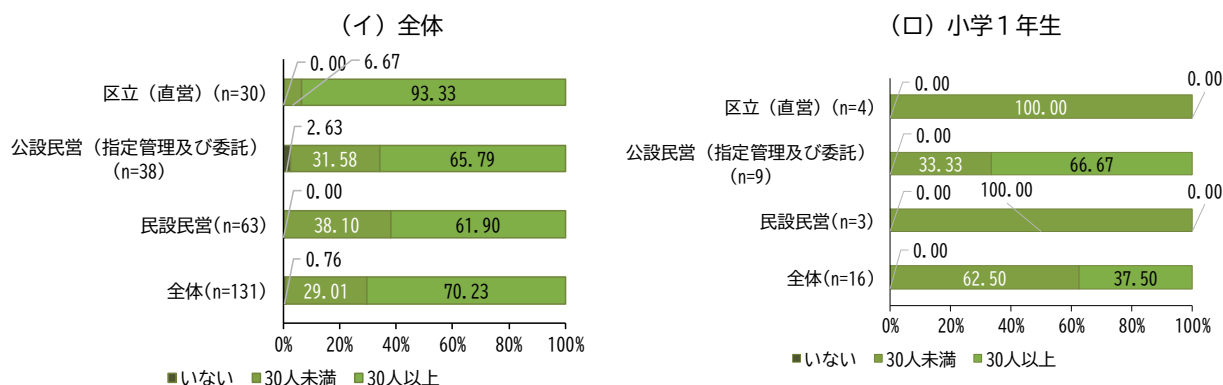
「(イ) 全体」について、「30人以上」の割合をみると、「区立（直営）」が 93.33%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は 65.79%、「民設民営」は 61.90%となっている。

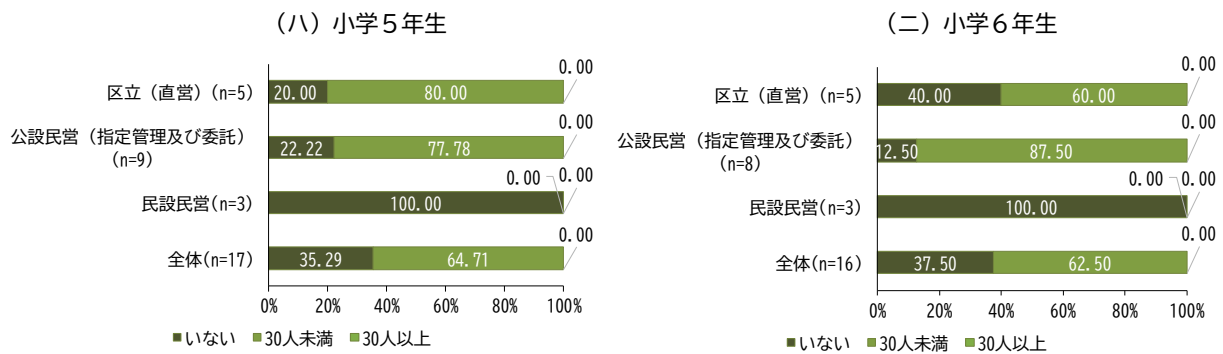
「(ロ) 小学1年生」について、「30人未満」の割合をみると、「区立（直営）」と「民設民営」が 100.00%、「公設民営（指定管理及び委託）」は 33.33%となっている。

「(ハ) 小学5年生」について、「いない」の割合をみると、「民設民営」が 100.00%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は 22.22%、「区立（直営）」は 20.00%となっている。

「(ニ) 小学6年生」について、「いない」の割合をみると、「民設民営」が 100.00%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は 40.00%、「公設民営（指定管理及び委託）」は 12.50%となっている。

図表 4-10 経営形態別・年齢別在籍（利用）児童数





### (3) 待機児童の有無

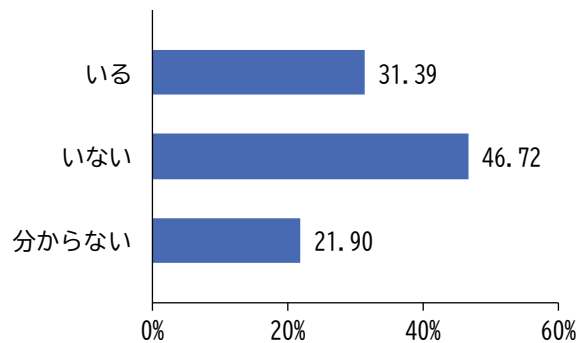
#### ■単純集計

#### 約半数は待機児童がいない

図表4-11は、待機児童の有無の単純集計の結果である。

「いない」が46.72%と最大の値を示し、次いで「いる」が31.39%、「分からない」が21.90%となっている。

図表4-11 待機児童の有無 (n=137) (SA)



### (4) 時点別在籍(利用)児童数の変化

#### ■単純集計

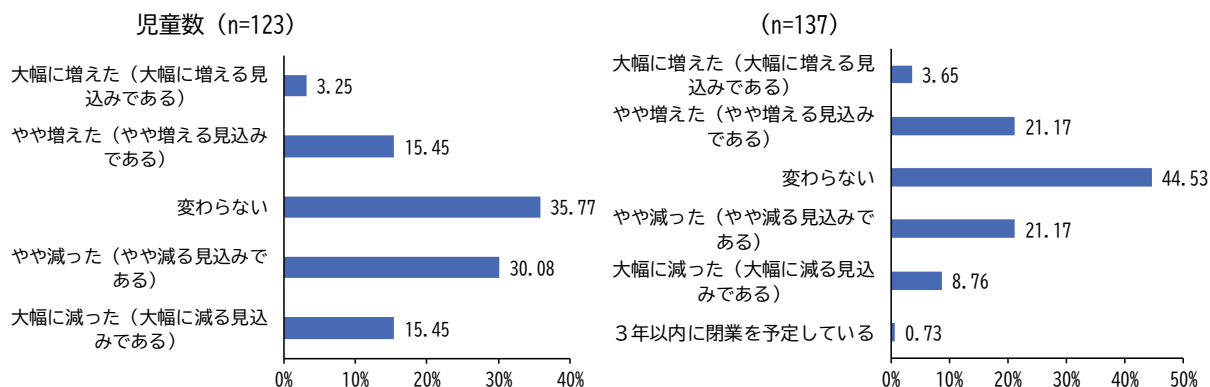
#### コロナ禍前から現在までも、現在から今後3年間も「変わらない」の割合が高い

図表4-12は、コロナ禍前(2019年4月～2020年3月)から現在(2023年6月)にかけて及び現在から今後3年間にかけての在籍(利用)児童数の変化と変化見込みの単純集計の結果である。

「(イ) コロナ禍前から現在にかけての在籍(利用)児童数」については、「変わらない」が35.77%と最大の値を示し、次いで「やや減った」は30.08%、「やや増えた」と「大幅に減った」は15.45%、「大幅に増えた」は3.25%となっている。

「(ロ) 今後3年間にかけての在籍(利用)児童数」については、「変わらない」が44.53%と最大の値を示し、次いで「やや減る見込みである」と「やや増える見込みである」は21.17%、「大幅に減る見込みである」は8.76%、「大幅に増える見込みである」は3.65%、「3年以内に閉業を予定している」は0.73%となっている。

図表 4-12 コロナ禍前から現在、現在から今後3年間にかけての在籍児童数（SA）  
（イ）コロナ禍前から現在にかけての在籍（利用） （ロ）今後3年間の在籍（利用）児童数見込み



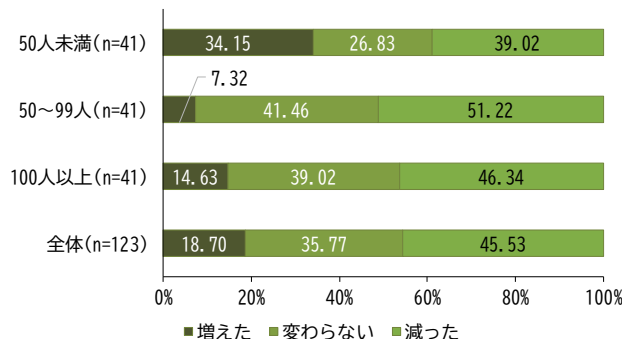
### ■クロス集計 定員規模

#### 小規模の事業所における「増えた」の割合が高い

図表 4-13 は、定員規模とコロナ禍前（2019年4月～2020年3月）から現在（2023年6月）かけての在籍（利用）児童数の変化とのクロス集計の結果である。

「増えた」の割合をみると、「50人未満」が34.15%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は14.63%、「50～99人」は7.32%となっている。

図表 4-13 定員規模別コロナ禍前から現在にかけての在籍（利用）児童数の変化 (n=137)



## 5 事業収支（民設民営のみ）

### （1）時点別前年度比の収支増減

#### ■単純集計

「コロナ禍初年度」「昨年度」と、それぞれの時点の前年度と比べた収支及び「5類移行年度とその前年度」「3年後と5類移行年度」を比べた収支予想について、いずれも「変化なし」の割合が高い

図表 4-14 は、時点別の前年度比の収支増減についての単純集計の結果である。本設問は「民設民営」の事業所のみを対象とした設問である。

「（イ）コロナ禍の初年度（2020年4月～2021年3月）とその前年度を比べた収支」については、「変化なし」が30.36%と最大の値を示し、次いで「20%以上減少」は23.21%、「1～9%減少」

は17.86%となっている。

「(ロ) 昨年度(2022年4月～2023年3月)とその前年度を比べた収支」については、「変化なし」が27.27%と最大の値を示し、次いで「20%以上減少」は16.67%、「10～19%減少」と「1～9%減少」は15.15%となっている。

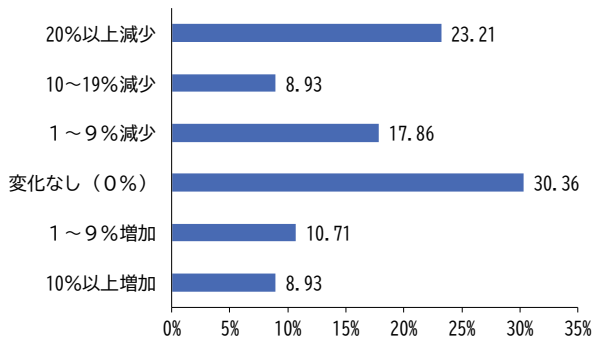
「(ハ) 5類移行年度(2023年4月～2024年3月)とその前年度を比べた収支予想」については、「変化なし」が40.30%と最大の値を示し、次いで「10%以上増加」と「1～9%減少」は13.43%となっている。

「(ニ) 3年後(2026年4月～2027年3月)と5類移行年度(2023年4月～2024年3月)を比べた収支予想」については、「変化なし」が43.28%と最大の値を示し、次いで「1～9%減少」は14.93%、「1～9%増加」と「10%以上増加」は11.94%となっている。

図表4-14 コロナ禍前から現在、現在から今後3年間にわたる収支(SA)

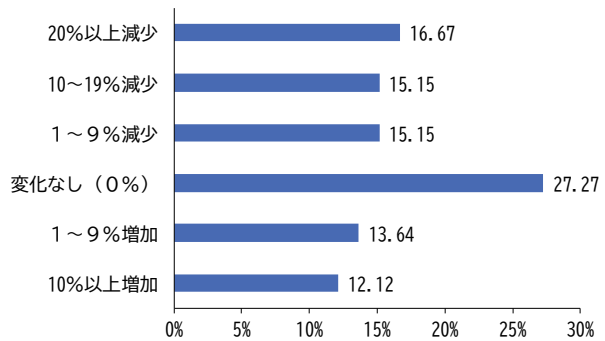
(イ) コロナ禍の初年度(2020年4月～

2021年3月)とその前年度を比べた収支(n=56)



(ロ) 昨年度(2022年4月～2023年3月)

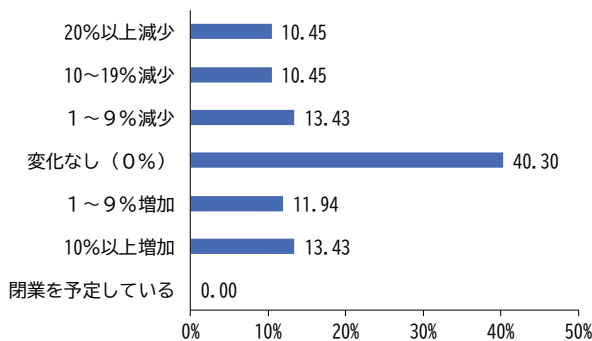
とその前年度を比べた収支(n=66)



(ハ) 5類移行年度(2023年4月～2024

年3月)とその前年度を比べた収支予

想(n=67)

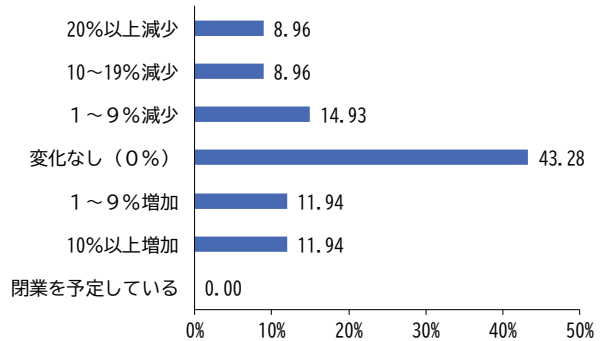


(ニ) 3年後(2026年4月～2027年3月)

と5類移行年度(2023年4月～2024年

3月)を比べた収支予想を比べた収支

予想(n=67)



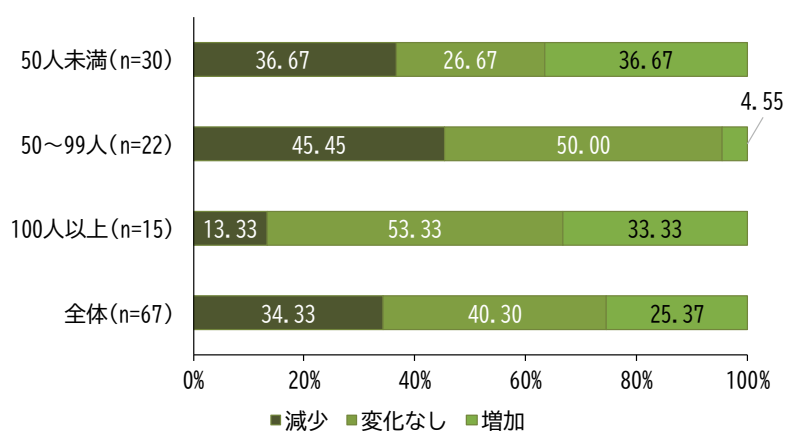
■クロス集計  
定員規模

中規模の事業所において、5類移行年度とその前年度を比べた収支が「減少」と見込んでいる割合が高い

図表4-15は、定員規模と5類移行年度（2023年4月～2024年3月）の前年度比の収支予想とのクロス集計の結果である。

「減少」の割合をみると、「50～99人」が45.45%と最大の値を示し、次いで「50人未満」は36.67%、「100人以上」は13.33%となっている。

図表4-15 定員規模別5類移行年度（2023年4月～2024年3月）とその前年度を比べた収支予想



(2) 赤字となる利用者割合

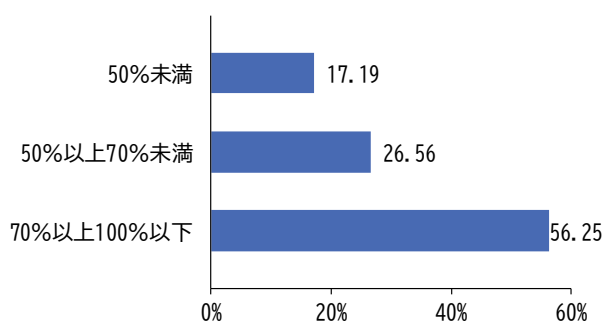
■単純集計

半数以上は利用者割合が「70%以上 100%未満」に満たないと赤字になる

図表4-16は、民設民営事業所において、下回ると赤字となる利用者割合の単純集計の結果である。本設問は「民設民営」の事業所のみを対象とした設問である。

赤字となる利用割合は「70%以上 100%以下」が56.25%と最大の値を示し、次いで「50%以上 70%未満」は26.56%、「50%未満」は17.19%となっている。

図表4-16 下回ると赤字となる利用者割合 (FA)



## 6 インクルーシブな教育・保育と独自の学習・活動プログラム

### (1) 個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ

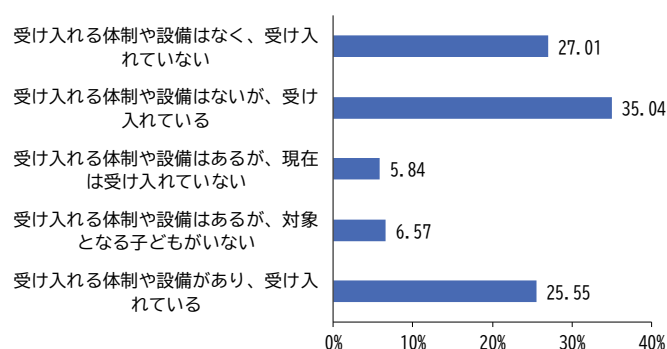
#### ■単純集計

#### 個別的な配慮が必要な子どもを受け入れる体制や設備がない事業所が6割以上

図表4-17は、個別的な配慮が必要な子どもの受け入れに関する単純集計の結果である。

「受け入れる体制や設備はないが、受け入れている」が35.04%と最大の値を示し、次いで「受け入れる体制や設備はなく、受け入れていない」は27.01%、「受け入れる体制や設備があり、受け入れている」は25.55%となっている。

図表4-17 個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ (n=137) (SA)



#### ■クロス集計

##### ア 経営形態

#### 「民設民営」において「受け入れる体制や設備はなく、受け入れていない」が約半数

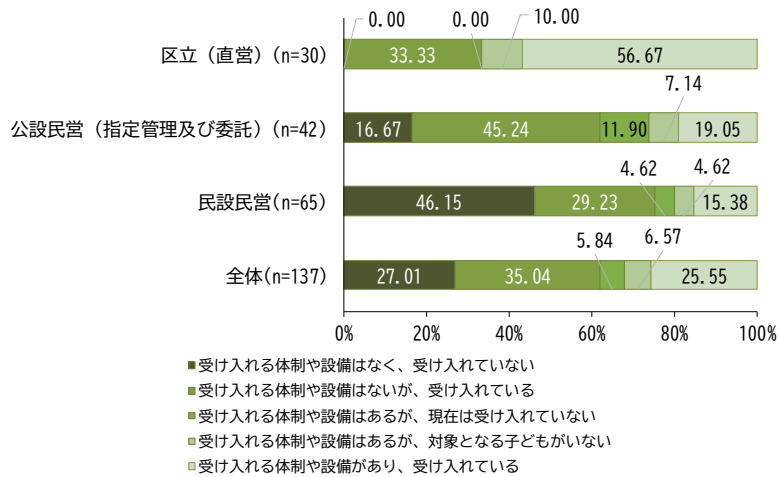
図表4-18は、経営形態と個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制や設備とのクロス集計の結果である。

「受け入れる体制や設備はなく、受け入れていない」の割合をみると、「民設民営」が46.15%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は16.67%、「区立（直営）」は0%となっている。

「受け入れる体制や設備があり、受け入れている」の割合もみると、「区立（直営）」が56.67%、「公設民営（指定管理及び委託）」は19.05%、「民設民営」は15.38%となっている。



図表 4-18 経営形態別個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制や設備



## イ 定員規模

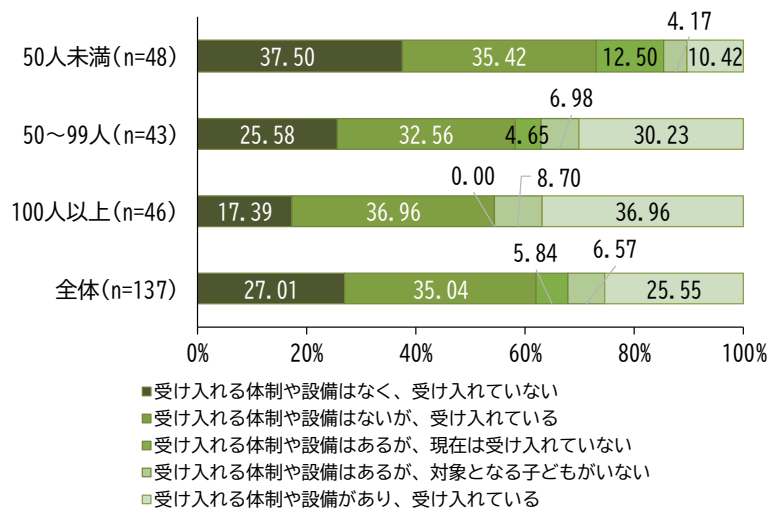
小規模の事業所において「受け入れる体制や設備はなく、受け入れていない」割合が高い

図表 4-19 は、定員規模と個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制や設備とのクロス集計の結果である。

「受け入れる体制や設備はなく、受け入れていない」の割合をみると、「50人未満」が37.50%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は25.58%、「100人以上」は17.39%となっている。

「受け入れる体制や設備があり、受け入れている」の割合をみると、「100人以上」が36.96%、「50～99人」は30.23%、「50人未満」は10.42%となっている。

図表 4-19 定員規模別個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制や設備



## (2) 個別的な配慮が必要な子ども向けの設備・人材配置

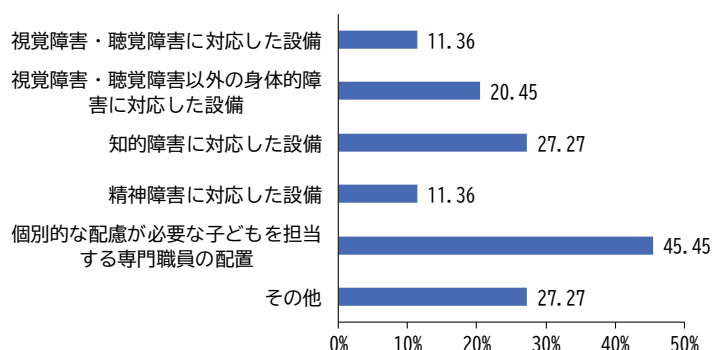
### ■単純集計

#### 個別的な配慮が必要な子どもを担当する専門職員の配置が最も多い

図表4-20は、個別的な配慮が必要な子ども向けの設備・人材配置の有無の単純集計の結果である。本設問は、個別的な配慮が必要な子どもを受け入れる体制があり、受け入れている又は対象となる子どもがいないと回答した事業所を対象とした設問である。

「個別的な配慮が必要な子どもを担当する専門職員の配置」が45.45%と最大の値を示し、次いで「知的障害に対応した設備」は27.27%、「視覚障害・聴覚障害以外の身体的障害に対応した設備」は20.45%となっている（その他を除く。）。

図表4-20 個別的な配慮が必要な子ども向けの設備・人材配置の有無 (n=44) (MA)



## (3) 独自の学習・活動プログラムの導入

### ■単純集計

#### 4割程度が、「食育」、「近隣の施設や団体と連携したプログラム」、「郷土学習」を導入（料金非徴収）している

図表4-21は、独自の学習・活動プログラムの導入状況の単純集計の結果である。

「導入しているが、料金（参加費や教材費等）を徴収していない」をみると、「食育（施設で親子と一緒に料理して食事をするイベント、農作物の収穫体験、季節に合わせた給食の提供等）」が44.53%と最大の値を示し、次いで「近隣の施設や団体と連携したプログラム（近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等）」は40.88%、「郷土学習（地域の伝統行事への参加、地域における遠足等）」は35.04%となっている。

図表 4-21 独自の学習・活動プログラムの導入状況 (n=137) (SA)

	導入していない	導入しており、料金 (参加費や教材費 等)を徴収している	導入しており、料金 (参加費や教材費 等)は保育料や幼稚園 の月謝等、経常経 費に含んでいる	導入しているが、料 金(参加費や教材費 等)を徴収していな い
食育(施設で親子と一緒に料理して食事をするイベント、 農作物の収穫体験、季節に合わせた給食の提供等)	29.93	14.60	10.95	44.53
環境・自然学習(森林に遊びに行く、独自の環境教材を制 作する等)	40.88	18.25	8.03	32.85
郷土学習(地域の伝統行事への参加、地域における遠足 等)	49.64	8.03	7.30	35.04
海外派遣プログラム(海外へのホームステイ、現地校への 体験入学等)	99.27	0.00	0.00	0.73
異文化体験プログラム(海外の文化や芸術等を体験する 等)	66.42	1.46	10.22	21.90
近隣の施設や団体と連携したプログラム(近隣の企業での 職業体験、高齢施設への訪問等)	54.01	0.00	5.11	40.88
プログラミング学習	90.51	2.19	2.19	5.11
英会話などの語学学習	57.66	3.65	10.22	28.47
体操・バレエ・ダンス	54.01	5.84	7.30	32.85
スイミング	97.81	0.73	0.00	1.46
音楽(歌唱、ピアノ、バイオリン等)	77.37	2.19	5.11	15.33
計算など算数・数学学習	91.97	1.46	3.65	2.92
リトミック	62.77	2.92	8.76	25.55
球技(野球・サッカー等)	84.67	0.00	1.46	13.87
その他	84.00	4.00	1.00	11.00

注：その他のみn=106。

## ■クロス集計

## ア 所在地区

「郷土学習」と「近隣の施設や団体と連携したプログラム」で有意な差がみられ、いずれも「芝地区」において「導入していない」割合が高い

図表 4-22 は、所在地区と独自の学習・活動プログラムの導入状況のクロス集計の結果であり、「郷土学習(地域の伝統行事への参加、地域における遠足等)」と「近隣の施設や団体と連携したプログラム(近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等)」で有意な差が示されている。

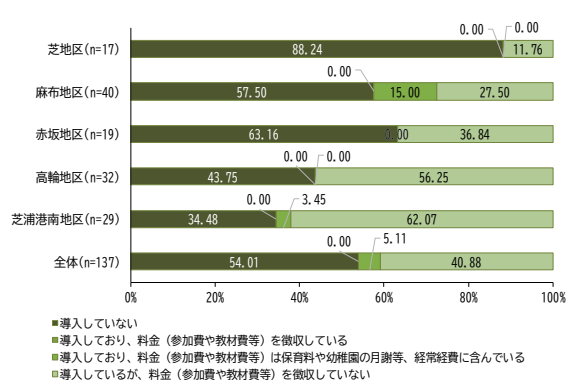
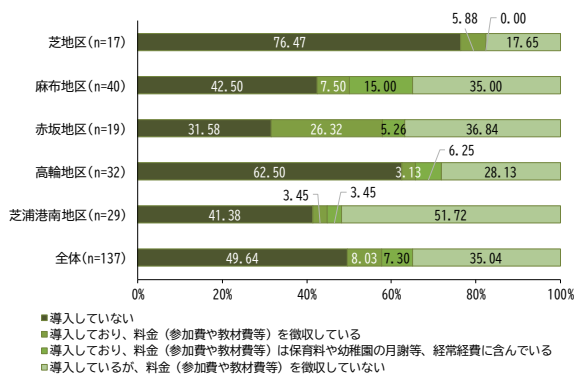
「(イ) 郷土学習(地域の伝統行事への参加、地域における遠足等)」について、「導入していない」割合をみると、「芝地区」が 76.47%と最大の値を示し、次いで「高輪地区」は 62.50%、「麻布地区」は 42.50%、「芝浦港南地区」は 41.38%、「赤坂地区」は 31.58%となっている。

「(ロ) 近隣の施設や団体と連携したプログラム(近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等)」について、「導入していない」割合をみると、「芝地区」が 88.24%と最大の値を示し、次いで「赤坂地区」は 63.16%、「麻布地区」は 57.50%、「高輪地区」は 43.75%、「芝浦港南地区」は 34.48%となっている。

図表 4-22 所在地区別独自の学習・活動プログラムの導入状況

(イ) 郷土学習（地域の伝統行事への参加、地域における遠足等）

(ロ) 近隣の施設や団体と連携したプログラム（近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等）



## イ 経営形態

- ・約半数の項目で有意な差がみられた
- ・「区立（直営）」は多くの項目で、他の経営形態と比較して「導入していない」割合が低いが、「英会話などの語学学習」と「リトミック」では「導入していない」割合が高い

図表 4-23 は、経営形態と独自の学習・活動プログラムの導入状況のクロス集計の結果であり、「環境・自然学習（森林に遊びに行く、独自の環境教材を制作する等）」「郷土学習（地域の伝統行事への参加、地域における遠足等）」「近隣の施設や団体と連携したプログラム（近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等）」「英会話などの語学学習」「体操・バレエ・ダンス」「リトミック」「球技（野球・サッカー等）」で有意な差が示されている。

「(イ) 環境・自然学習（森林に遊びに行く、独自の環境教材を制作する等）」について、「導入していない」をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」が 52.38%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は 49.23%、「区立（直営）」は 6.67%となっている。

「(ロ) 郷土学習（地域の伝統行事への参加、地域における遠足等）」について、「導入していない」をみると、「民設民営」が 60.00%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は 52.38%、「区立（直営）」は 23.33%となっている。

「(ハ) 近隣の施設や団体と連携したプログラム（近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等）」について、「導入していない」をみると、「民設民営」が 67.69%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は 52.38%、「区立（直営）」は 26.67%となっている。

「(ニ) 英会話などの語学学習」について、「導入していない」をみると、「区立（直営）」が 93.33%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は 61.90%、「民設民営」は 38.46%となっている。

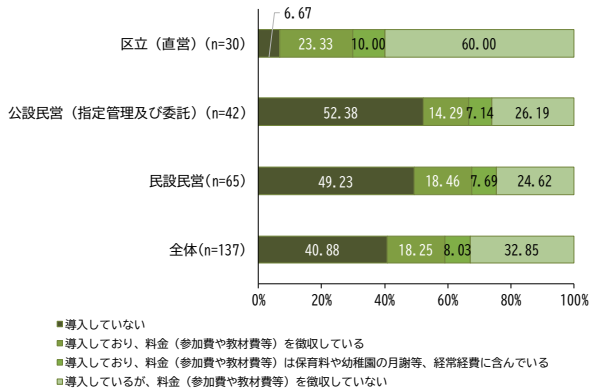
「(ホ) 体操・バレエ・ダンス」について、「導入していない」をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」が 64.29%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は 53.33%、「民設民営」は 47.69%となっている。

「(ヘ) リトミック」について、「導入していない」をみると、「区立（直営）」が 83.33%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は 66.67%、「民設民営」は 50.77%となっている。

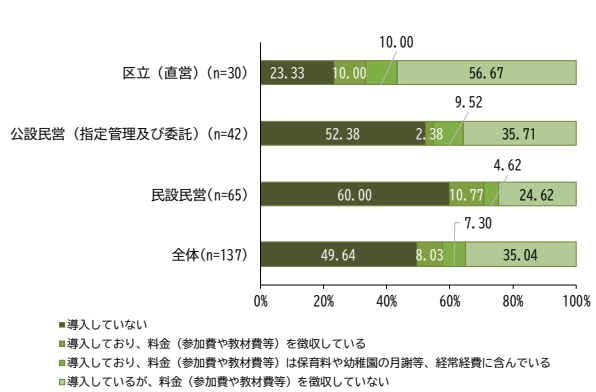
「(ト) 球技(野球・サッカー等)」について、「導入していない」をみると、「民設民営」が90.77%と最大の値を示し、次いで「公設民営(指定管理及び委託)」は88.10%、「区立(直営)」は66.67%となっている。

図表 4-23 経営形態別独自の学習・活動プログラムの導入状況

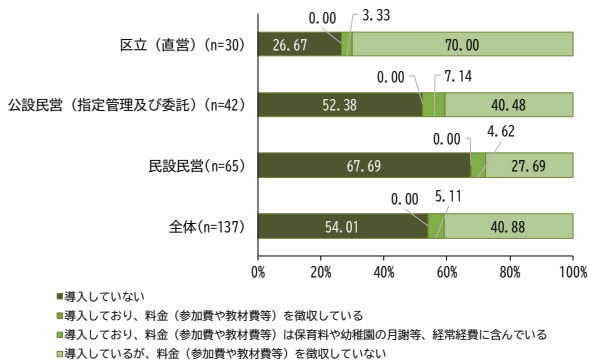
(イ) 環境・自然学習(森林に遊びに行く、独自の環境教材を制作する等)



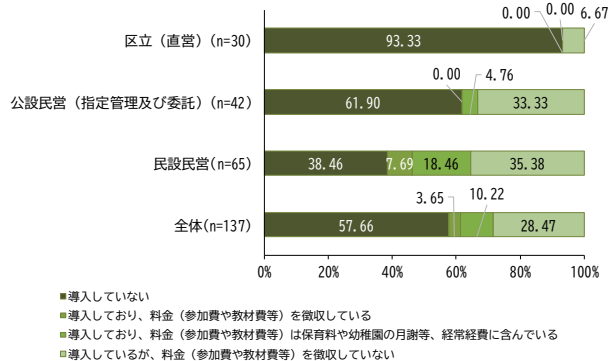
(ロ) 郷土学習(地域の伝統行事への参加、地域における遠足等)



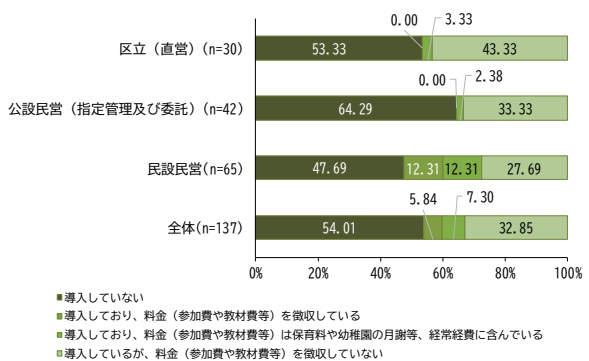
(ハ) 近隣の施設や団体と連携したプログラム(近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等)



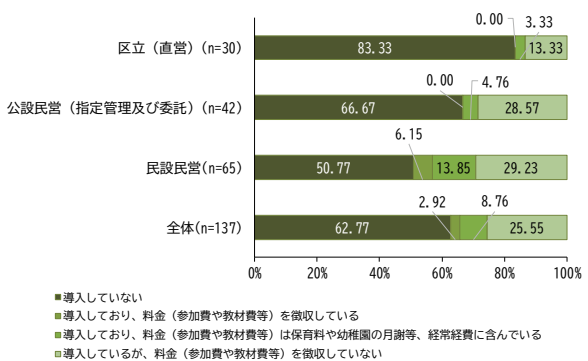
(ニ) 英会話などの語学学習



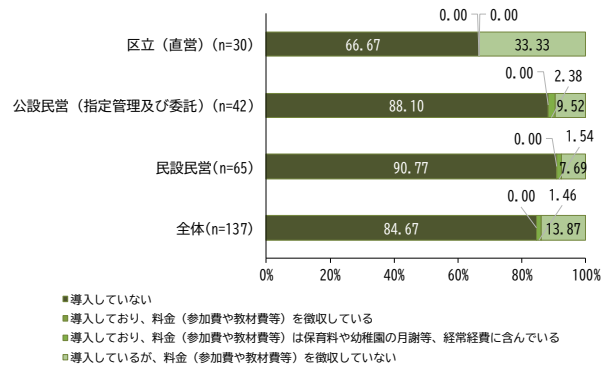
(ホ) 体操・バレエ・ダンス



(ヘ) リトミック



(ト) 球技 (野球・サッカー等)



## ウ 定員規模

「食育」「環境・自然学習」「郷土学習」「近隣の施設や団体と連携したプログラム」「体操・バレエ・ダンス」で有意な差がみられ、いずれも小規模の事業所において「導入していない」割合が高い

図表4-24は、定員規模と独自の学習・活動プログラムの導入状況のクロス集計の結果であり、「食育(施設で親子と一緒に料理して食事をするイベント、農作物の収穫体験、季節に合わせた給食の提供等)」「環境・自然学習(森林に遊びに行く、独自の環境教材を制作する等)」「郷土学習(地域の伝統行事への参加、地域における遠足等)」「近隣の施設や団体と連携したプログラム(近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等)」「体操・バレエ・ダンス」で有意な差が示されている。

「(イ) 食育(施設で親子と一緒に料理して食事をするイベント、農作物の収穫体験、季節に合わせた給食の提供等)」について、「導入していない」をみると、「50人未満」が50.00%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は26.09%、「50～99人」は11.63%となっている。

「(ロ) 環境・自然学習(森林に遊びに行く、独自の環境教材を制作する等)」について、「導入していない」をみると、「50人未満」が64.58%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は28.26%、「50～99人」は27.91%となっている。

「(ハ) 郷土学習(地域の伝統行事への参加、地域における遠足等)」について、「導入していない」をみると、「50人未満」が68.75%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は39.53%、「100人以上」は39.13%となっている。

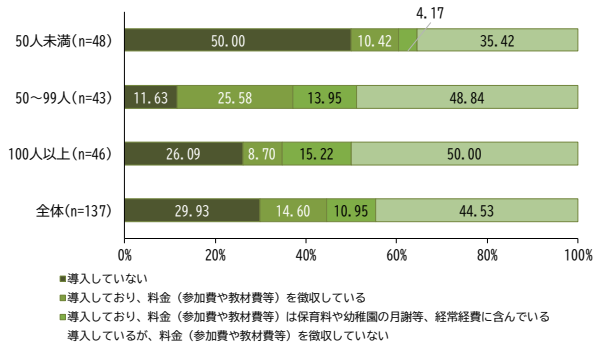
「(ニ) 近隣の施設や団体と連携したプログラム(近隣の企業での職業体験、高齢施設への訪問等)」について、「導入していない」をみると、「50人未満」が75.00%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は45.65%、「50～99人」は39.53%となっている。

「(ホ) 体操・バレエ・ダンス」について、「導入していない」をみると、「50人未満」が77.08%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は44.19%、「100人以上」は39.13%となっている。

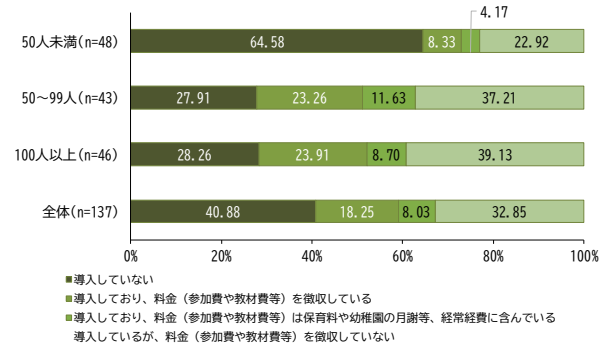


図表 4-24 定員規模別独自の学習・活動プログラムの導入状況

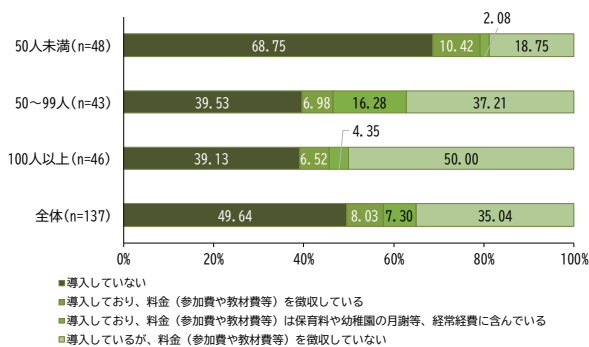
(イ) 食育（施設で親子と一緒に料理して  
食事をするイベント、農作物の収穫体  
験、季節に合わせた給食の提供等）



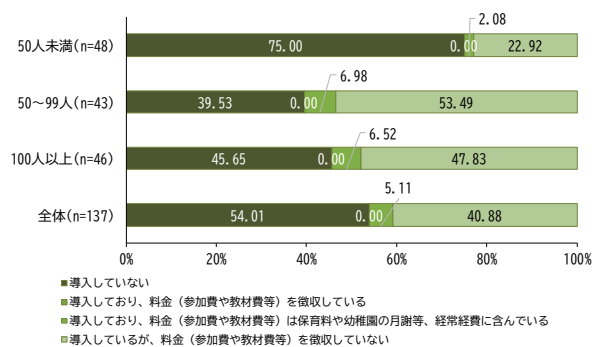
(ロ) 環境・自然学習（森林に遊びに行く、  
独自の環境教材を制作する等）



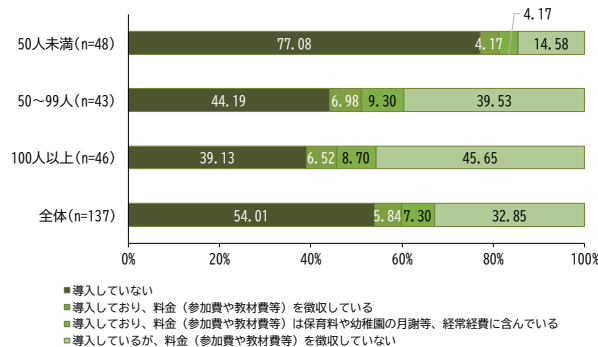
(ハ) 郷土学習（地域の伝統行事への参加、  
地域における遠足等）



(ニ) 近隣の施設や団体と連携したプログラ  
ム（近隣の企業での職業体験、高齢施設  
への訪問等）



(ホ) 体操・バレエ・ダンス



(4) 他の機関に外注している独自の学習・活動プログラム、保育サービス

#### ■単純集計

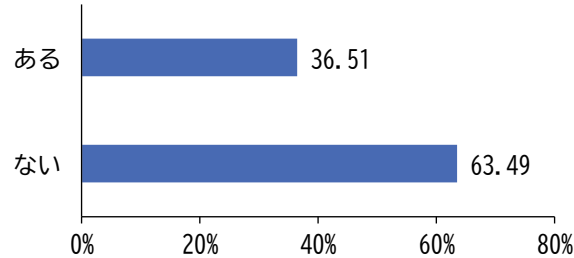
他の機関に外注している独自の学習・活動プログラム等が「ない」割合が約6割

図表 4-25 は、他の機関に外注している独自の学習・活動プログラム、保育サービスの有無の単純集計の結果である。本設問は、いずれかの独自の学習・活動プログラムを導入していると回答した事業所を対象とした設問である。



「ある」（他の機関に外注している独自の学習・活動プログラム等がある）が36.51%、「ない」は63.49%となっている。

図表 4-25 他の機関に外注している独自の学習・活動プログラム、保育サービスの有無（n=126）（SA）



## 7 利用者からの相談

### （1）子育てに関する相談受付の有無

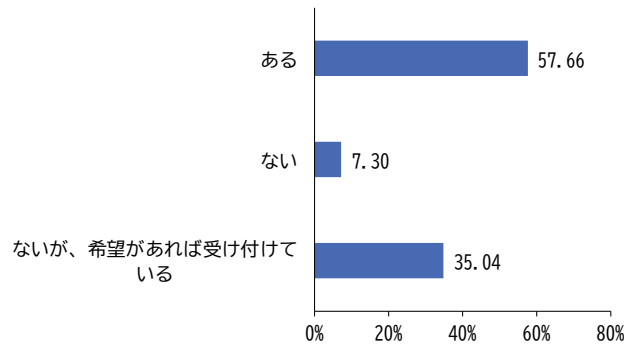
#### ■単純集計

#### 子育てに関する相談を受け付けている事業所は約6割

図表 4-26 は、子育てに関する相談受付の有無の単純集計の結果である。

「ある」（相談を受け付けている）が57.66%と最大の値を示し、次いで「ないが、希望があれば受け付けている」は35.04%、「ない」は7.30%となっている。

図表 4-26 子育てに関する相談受付の有無（n=137）（SA）



#### ■クロス集計

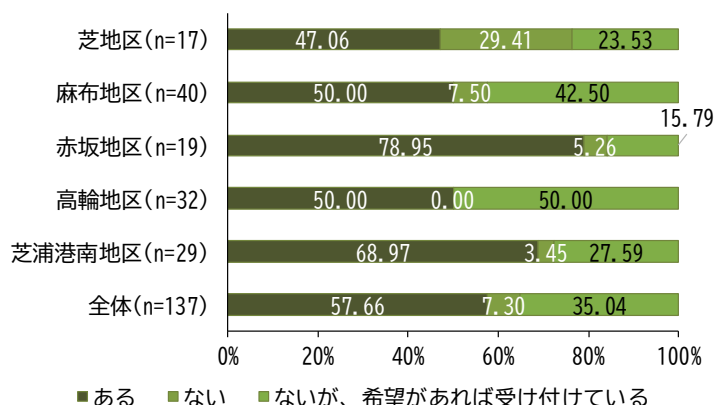
#### 所在地区

#### 「赤坂地区」において相談を受け付けている割合が高い

図表 4-27 は、所在地区と子育てに関する相談受付の有無とのクロス集計の結果である。

「ある」（相談を受け付けている）をみると、「赤坂地区」が78.95%と最大の値を示し、次いで「芝浦港南地区」は68.97%、「麻布地区」と「高輪地区」は50.00%、「芝地区」は47.06%となっている。

図表 4-27 所在地区別子育てに関する相談受付の有無



## (2) 相談件数

## ■単純集計

## コロナ禍と昨年度の相談件数の傾向は変わらない

図表 4-28 は、コロナ禍（2020 年 4 月～2021 年 3 月）と昨年度（2022 年 4 月～2023 年 3 月）の利用者から寄せられた子育てに関する相談件数の単純集計の結果である。

「コロナ禍（2020 年 4 月～2021 年 3 月）」では、「1-9 件」が 43.33%と最大の値を示し、次いで「10-19 件」は 15.00%、「0 件」と「20-29 件」は 6.67%となっている（「分からない」を除く）。

「昨年度（2022 年 4 月～2023 年 3 月）」では、「1-9 件」が 42.86%と最大の値を示し、次いで「10-19 件」は 16.67%、「20-29 件」は 6.35%となっている（「分からない」を除く）。

図表 4-28 相談件数 (%) (SA)

	0 件	1-9 件	10-19 件	20-29 件	30-39 件	40-49 件	50-59 件
コロナ禍 (2020 年 4 月～2021 年 3 月) (n=120)	6.67	43.33	15.00	6.67	0.83	1.67	0.83
昨年度 (2022 年 4 月～2023 年 3 月) (n=126)	5.56	42.86	16.67	6.35	1.59	1.59	2.38
	60-69 件	70-79 件	80-89 件	90-99 件	100-149 件	150-199 件	200-249 件
コロナ禍 (2020 年 4 月～2021 年 3 月) (n=120)	0.00	1.67	0.00	0.00	2.50	2.50	0.00
昨年度 (2022 年 4 月～2023 年 3 月) (n=126)	0.79	1.59	0.00	0.00	1.59	0.79	1.59
	250-299 件	300 件以上	分からない				
コロナ禍 (2020 年 4 月～2021 年 3 月) (n=120)	0.00	0.83	17.50				
昨年度 (2022 年 4 月～2023 年 3 月) (n=126)	0.00	0.79	15.87				

## (3) 相談内容

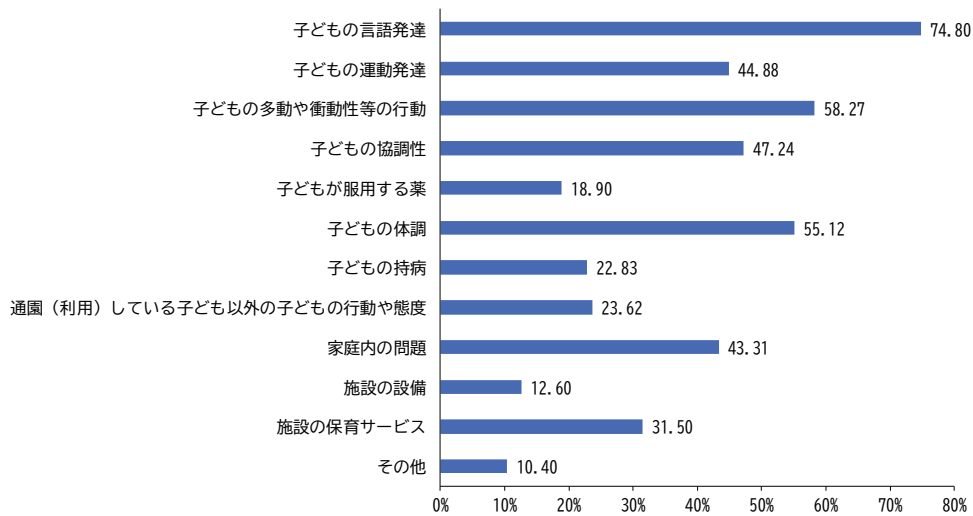
## ■単純集計

## 子どもの言語発達に関する相談があったと回答した事業所が7割以上

図表 4-29 は、利用者からの相談を受け付けている事業所における相談内容の単純集計の結果である。

「子どもの言語発達」が 74.80%と最大の値を示し、次いで「子どもの多動や衝動性等の行動」は 58.27%、「子どもの体調」は 55.12%となっている。

図表 4-29 相談内容 (n=127) (MA)



■クロス集計

ア 所在地区

「子どもの運動発達」について有意な差がみられ、「芝地区」で約8割

図表 4-30 は、所在地区と相談内容とのクロス集計の結果であり、「子どもの運動発達」について有意な差が示されている。

「子どもの運動発達」をみると、「芝地区」が 83.33%と最大の値を示し、次いで「赤坂地区」は 55.56%、「芝浦港南地区」は 46.43%、「麻布地区」は 40.54%、「高輪地区」は 28.13%となっている。

図表 4-30 所在地区別相談内容 (%)

	子どもの言語発達	子どもの運動発達	子どもの多動や衝動性等の行動	子どもの協調性	子どもが服用する薬	子どもの体調
芝地区 (n=12)	91.67	83.33	58.33	58.33	16.67	58.33
麻布地区 (n=37)	81.08	40.54	62.16	40.54	18.92	54.05
赤坂地区 (n=18)	83.33	55.56	50.00	44.44	16.67	50.00
高輪地区 (n=32)	59.38	28.13	50.00	50.00	15.63	59.38
芝浦港南地区 (n=28)	71.43	46.43	67.86	50.00	25.00	53.57
全体 (n=127)	74.80	44.88	58.27	47.24	18.90	55.12

	子どもの持病	通園 (利用) している子ども以外の子どもの行動や態度	家庭内の問題	施設の設備	施設の保育サービス	その他
芝地区 (n=12)	41.67	16.67	41.67	8.33	16.67	8.33
麻布地区 (n=37)	18.92	21.62	37.84	16.22	29.73	13.51
赤坂地区 (n=18)	16.67	27.78	50.00	5.56	38.89	11.11
高輪地区 (n=32)	15.63	28.13	37.50	18.75	34.38	9.68
芝浦港南地区 (n=28)	32.14	21.43	53.57	7.14	32.14	7.41
全体 (n=127)	22.83	23.62	43.31	12.60	31.50	10.40

注：下線部は 5%水準の有意確率 (p. <0.05)。

イ 定員規模

「子どもの多動や衝動性等の行動」と「子どもの協調性」で有意な差がみられ、いずれも中規模の事業所で相談受付割合が高い

図表4-31は、定員規模と相談内容とのクロス集計の結果であり、「子どもの多動や衝動性等の行動」と「子どもの協調性」で有意な差が示されている。

「子どもの多動や衝動性等の行動」をみると、「50～99人」が70.00%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は68.89%、「50人未満」は35.71%となっている。

「子どもの協調性」をみると、「50～99人」が72.50%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は46.67%、「50人未満」は23.81%となっている。

図表4-31 定員規模別相談内容 (%)

	子どもの言語発達	子どもの運動発達	子どもの多動や衝動性等の行動	子どもの協調性	子どもが服用する薬	子どもの体調
50人未満 (n=42)	76.19	40.48	35.71	23.81	21.43	50.00
50～99人 (n=40)	72.50	40.00	70.00	72.50	20.00	60.00
100人以上 (n=45)	75.56	53.33	68.89	46.67	15.56	55.56
全体 (n=127)	74.80	44.88	58.27	47.24	18.90	55.12
	子どもの持病	通園(利用)している子ども以外の子どもの行動や態度	家庭内の問題	施設の設定	施設の保育サービス	その他
50人未満 (n=42)	14.29	19.05	33.33	11.90	28.57	9.52
50～99人 (n=40)	20.00	30.00	45.00	12.50	27.50	5.13
100人以上 (n=45)	33.33	22.22	51.11	13.33	37.78	15.91
全体 (n=127)	22.83	23.62	43.31	12.60	31.50	10.40

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

## 8 職員体制と業務の習得に要する期間

### (1) 時点別・雇用形態別の従業員数

#### ■単純集計

「20人以上」が従業員総数で約4割、正社員数で約2割で、2020年と2023年の4月1日時点で大きな変化はみられない

図表4-32は、時点別・雇用形態別の従業員数の単純集計の結果である。

「2023年4月1日時点の従業員総数」をみると、「10～19人」が41.91%と最大の値を示し、次いで「20人以上」は38.97%、「10人未満」は19.12%となっている。

「2023年4月1日時点の正社員数」をみると、「10人未満」が44.12%と最大の値を示し、次いで「10～19人」は34.56%、「20人以上」は21.32%となっている。

「2020年4月1日時点の従業員総数」をみると、「20人以上」が40.63%と最大の値を示し、次いで「10～19人」は39.06%、「10人未満」は20.31%となっている。

「2020年4月1日時点の正社員数」をみると、「10人未満」が42.19%と最大の値を示し、次いで「10～19人」は36.72%、「20人以上」は21.09%となっている。

図表 4-32 時点別・雇用形態別の従業員数 (%) (FA)

	10人未満	10~19人	20人以上
2023年4月1日時点の従業員総数 (n=136)	19.12	41.91	38.97
2023年4月1日時点の正社員数 (n=136)	44.12	34.56	21.32
2020年4月1日時点の従業員総数 (n=128)	20.31	39.06	40.63
2020年4月1日時点の正社員数 (n=128)	42.19	36.72	21.09

■クロス集計

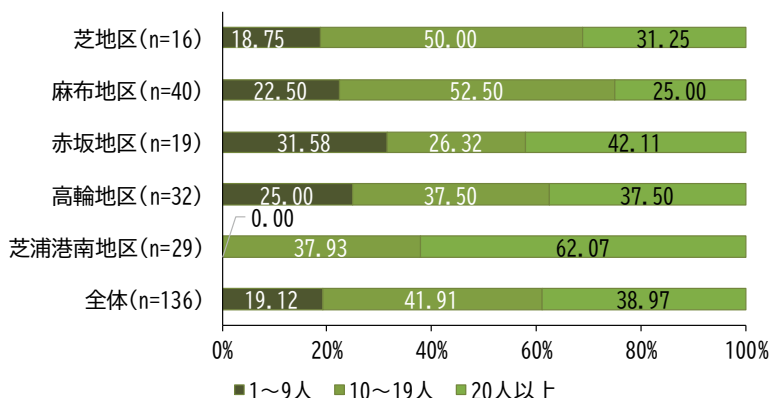
ア 所在地区

2023年4月1日時点の従業員総数「20人以上」は「芝浦港南地区」が約6割と最も高い

図表 4-33 は、所在地区と時点別・雇用形態別の従業員数とのクロス集計の結果であり、「2023年4月1日時点の従業員総数」で有意な差が示されている。

「20人以上」の割合をみると、「芝浦港南地区」が62.07%と最大の値を示し、次いで「赤坂地区」は42.11%、「高輪地区」は37.50%、「芝地区」は31.25%、「麻布地区」は25.00%となっている。

図表 4-33 所在地区別時点別・雇用形態別の従業員数  
2023年4月1日時点の従業員総数



イ 経営形態

2023年4月1日時点における「正社員数」と2020年4月1日時点における「正社員数」のうち「20人以上」の事業所は「区立(直営)」でそれぞれ約4割

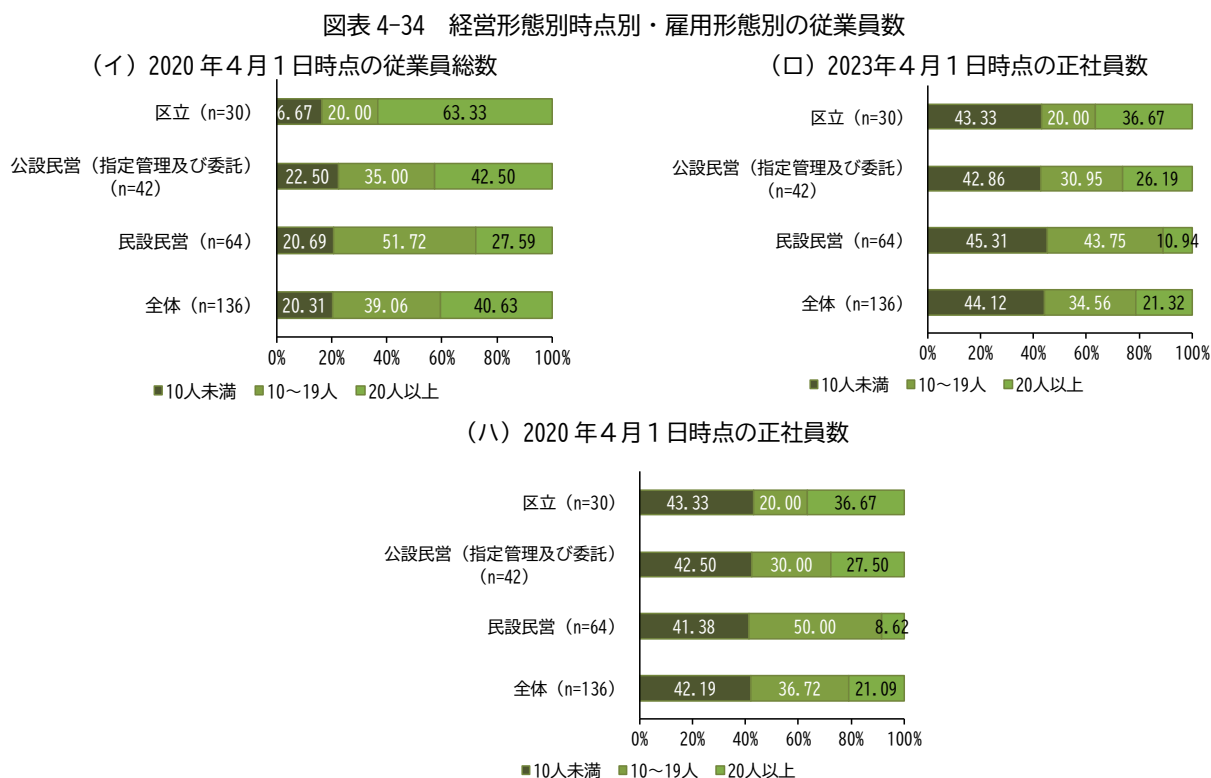
図表 4-34 は、経営形態と時点別・雇用形態別の従業員数とのクロス集計の結果であり、「2020年4月1日時点の従業員総数」「2023年4月1日時点の正社員数」「2020年4月1日時点の正社員数」で有意な差が示されている。

「(イ) 2020年4月1日時点の従業員総数」について、「20人以上」の割合をみると、「区立(直営)」が63.33%と最大の値を示し、次いで「公設民営(指定管理及び委託)」は42.50%、「民設民営」は27.59%となっている。

「(ロ) 2023年4月1日時点の正社員数」について、「20人以上」の割合をみると、「区立(直営)」が36.67%と最大の値を示し、次いで「公設民営(指定管理及び委託)」は26.19%、「民設民営」は21.14%となっている。

は10.94%となっている。

「(ハ) 2020年4月1日時点の正社員数」について、「20人以上」の割合をみると、「区立(直営)」が36.67%と最大の値を示し、次いで「公設民営(指定管理及び委託)」は27.50%、「民設民営」は8.62%となっている。



## ウ 定員規模

- 従業員総数「20人以上」は大規模の事業所において7割弱と最大で、2020年と2023年の4月1日時点で大きな変化はみられない
- 正社員数「20人以上」は大規模の事業所において約半数と最大で、2020年と2023年の4月1日時点で大きな変化はみられない

図表4-35は、定員規模と時点別・雇用形態別の従業員数とのクロス集計の結果であり、「2023年4月1日時点の従業員総数」「2023年4月1日時点の正社員数」「2020年4月1日時点の従業員総数」「2020年4月1日時点の正社員数」で有意な差が示されている。

「(イ) 2023年4月1日時点の従業員総数」について、「20人以上」をみると、「100人以上」が65.22%と最大の値を示し、次いで「50~99人」が39.53%、「50人未満」が12.77%となっている。

「(ロ) 2023年4月1日時点の正社員数」について、「20人以上」をみると、「100人以上」が47.83%と最大の値を示し、「50~99人」が16.28%、「50人未満」が0.00%となっている。

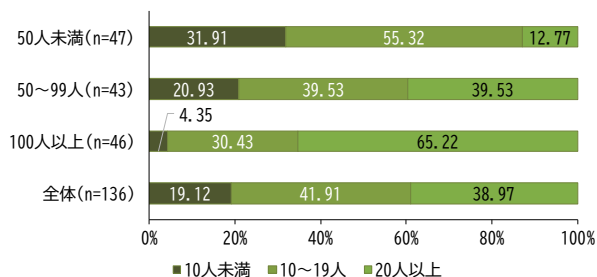
「(ハ) 2020年4月1日時点の従業員総数」について、「20人以上」をみると、「100人以上」が67.44%と最大の値を示し、「50~99人」が40.48%、「50人未満」が13.95%となっている。

「(ニ) 2020年4月1日時点の正社員数」について、「20人以上」をみると、「100人以上」が46.51%と最大の値を示し、「50~99人」が14.29%、「50人未満」が2.33%となっている。

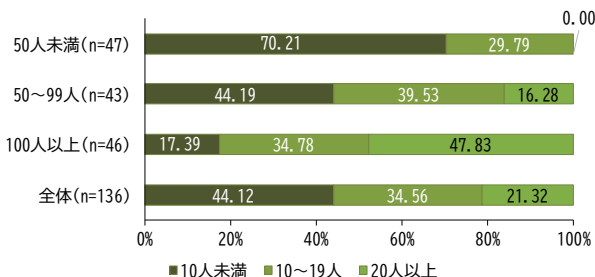


図表 4-35 定員規模別時点別・雇用形態別の従業員数

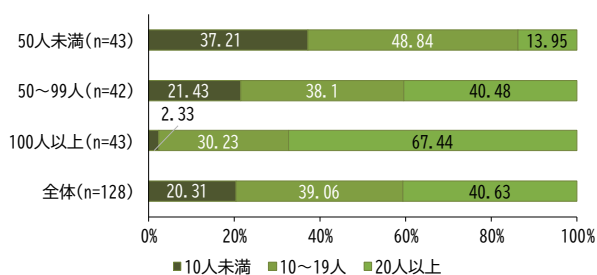
(イ) 2023年4月1日時点の従業員総数



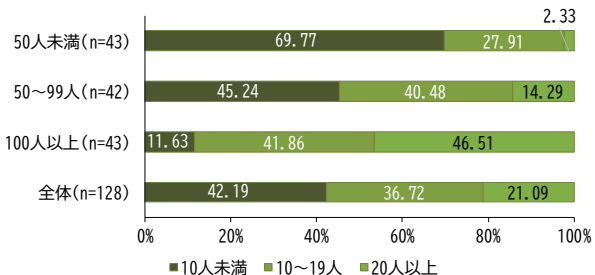
(ロ) 2023年4月1日時点の正社員数



(ハ) 2020年4月1日時点の従業員総数



(ニ) 2020年4月1日時点の正社員数



(2) 現場職正社員の勤続年数構成

■単純集計

正社員に占める勤続「1年～5年未満」「5年～10年未満」「10年～15年未満」の者の構成比が「10%以上30%未満」の事業所が約4割と高い

図表 4-36 は、子どもとかかわりがある正社員の現場職員（保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等）としての通算の勤続年数構成の単純集計の結果である。

勤続年数が「1年未満」と「15年以上」の正社員は「0%」がそれぞれ56.82%と31.06%、「1年～5年未満」「5年～10年未満」「10年～15年未満」の正社員は「10%以上30%未満」がそれぞれ40.15%、34.85%、43.94%と最大の値となっている。

図表 4-36 正社員の勤続年数構成 (%) (n=132) (FA)

	0%	1%以上10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上100%以下
1年未満	56.82	15.91	21.21	4.55	1.52	0.00	0.00
1年～5年未満	13.64	2.27	40.15	25.76	10.61	6.06	1.52
5年～10年未満	15.15	1.52	34.85	25.00	18.18	5.30	0.00
10年～15年未満	28.79	11.36	43.94	12.12	1.52	0.76	1.52
15年以上	31.06	11.36	24.24	21.97	6.82	3.03	1.52



## ■クロス集計

### ア 所在地区

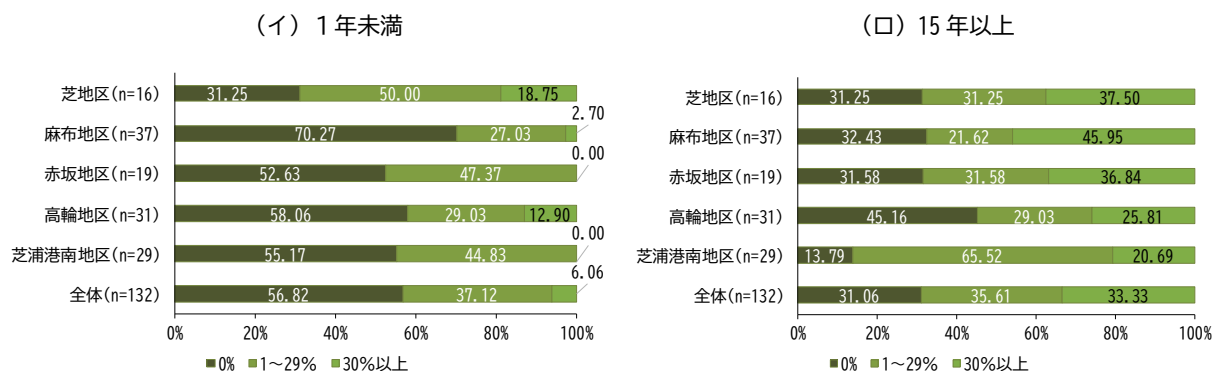
- ・正社員に占める勤続「1年未満」の者の構成比が「30%以上」の事業所は「芝地区」が約2割と最大
- ・正社員に占める勤続「15年以上」の者の構成比が「30%以上」の事業所は「麻布地区」が約5割と最大

図表4-37は、所在地区と正社員の勤続年数構成とのクロス集計の結果であり、「1年未満」と「15年以上」で有意な差が示されている。

「(イ) 1年未満」について、「30%以上」の割合をみると「芝地区」が18.75%と最大の値を示し、次いで「高輪地区」は12.90%、「麻布地区」は2.70%、「赤坂地区」と「芝浦港南地区」は0%となっている。

「(ロ) 15年以上」について、「30%以上」の割合をみると、「麻布地区」が45.95%と最大の値を示し、次いで「芝地区」は37.50%、「赤坂地区」は36.84%、「高輪地区」は25.81%、「芝浦港南地区」は20.69%となっている。

図表4-37 所在地区別正社員の勤続年数構成



### イ 経営形態

- 「民設民営」では正社員に占める勤続「1年～5年未満」の者の構成比が「30%以上」の事業所が約半数と最大で、「区立(直営)」では勤続「15年以上」の者の構成比が「30%以上」の事業所が約9割と最大

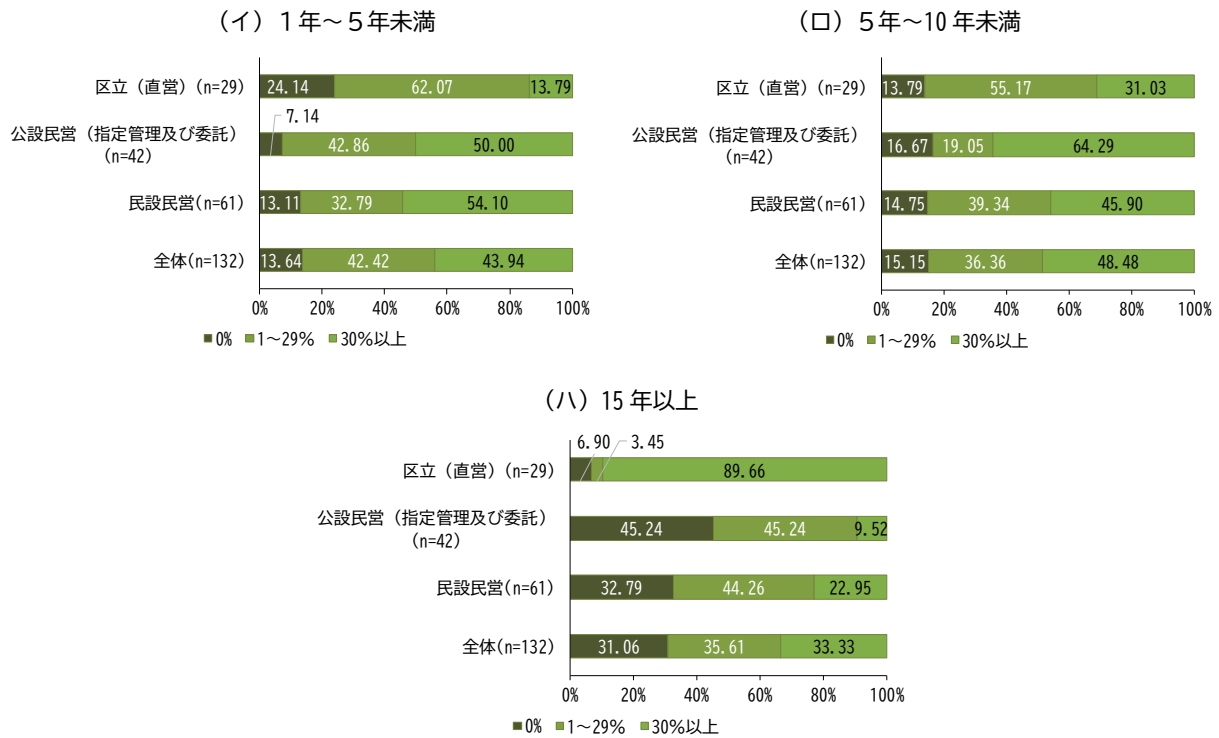
図表4-38は、経営形態と正社員の勤続年数構成とのクロス集計の結果であり、「1年～5年未満」「5年～10年未満」「15年以上」で有意な差が示されている。

「(イ) 1年～5年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「民設民営」が54.10%と最大の値を示し、次いで「公設民営(指定管理及び委託)」は50.00%、「区立(直営)」は13.79%となっている。

「(ロ) 5年～10年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「公設民営(指定管理及び委託)」が64.29%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は45.90%、「区立(直営)」は31.03%となっている。

「(ハ) 15年以上」について、「30%以上」の割合をみると、「区立(直営)」が89.66%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は22.95%、「公設民営(指定管理及び委託)」9.52%となっている。

図表 4-38 経営形態別正社員の勤続年数構成



### ウ 定員規模

定員規模が小さいほど、正社員に占める勤続年数が「1年未満」の者の構成比が「30%以上」の事業所の割合が高い

図表 4-39 は、定員規模と正社員の勤続年数構成とのクロス集計の結果であり、「1年未満」「5年～10年未満」「10年～15年未満」「15年以上」で有意な差が示されている。

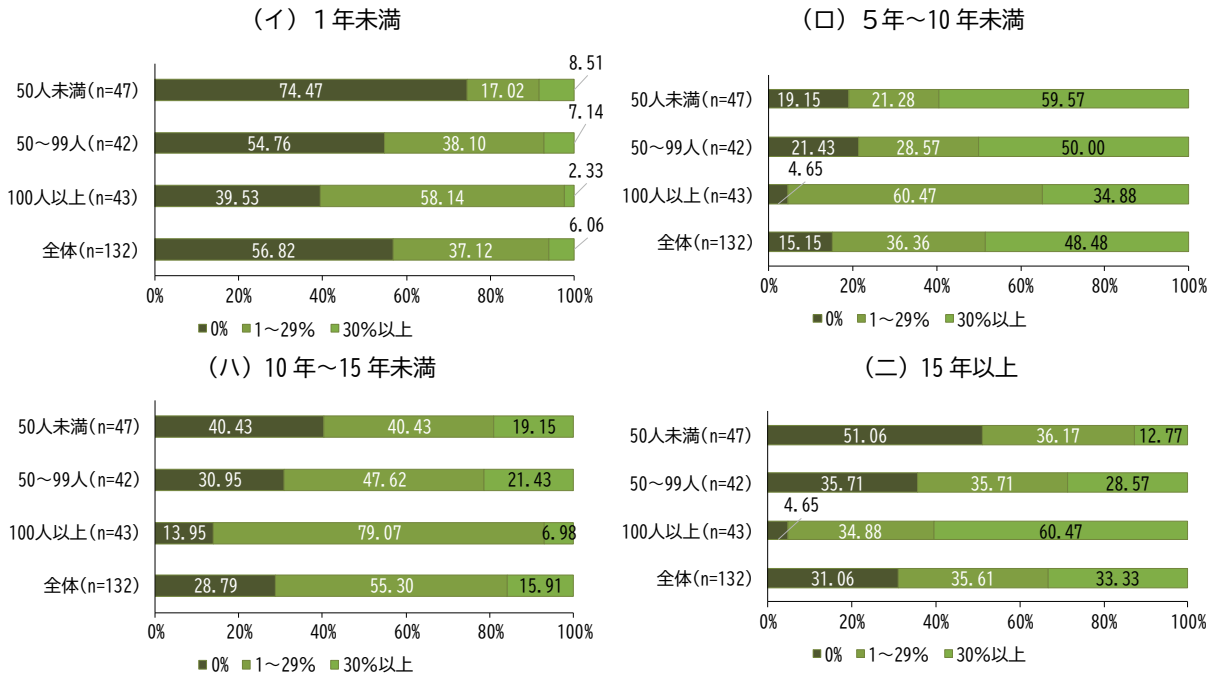
「(イ) 1年未満」について、「30%以上」の割合をみると「50人未満」が8.51%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は7.14%、「100人以上」は2.33%となっている。

「(ロ) 5年～10年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「50人未満」が59.57%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は50.00%、「100人以上」は34.88%となっている。

「(ハ) 10年～15年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「50～99人」が21.43%と最大の値を示し、次いで「50人未満」は19.15%、「100人以上」は6.98%となっている。

「(二) 15年以上」について、「30%以上」の割合をみると、「100人以上」が60.47%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は28.57%、「50人未満」は12.77%となっている。

図表 4-39 定員規模別正社員の勤続年数構成



(3) 非正規社員の勤続年数構成

■単純集計

非正規社員に占める勤続「1年未満」「1年～5年未満」「5年～10年未満」「10年～15年未満」の者の構成比が「10%以上30%未満」の事業所は「0%」（非正規社員がいない）の事業所に次いで多く、いずれも2割程度

図表 4-40 は、非正規社員の勤続年数構成の単純集計の結果である。

「0%」（非正規社員がいない）をみると、「1年未満」が59.48%、「1年～5年未満」は25.86%、「5年～10年未満」は40.52%、「10年～15年未満」は62.07%、「15年以上」は58.62%となっている。

図表 4-40 非正規社員の勤続年数構成 (n=116) (FA)

	0%	1%以上10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上100%以下
1年未満	59.48	5.17	17.24	7.76	6.03	1.72	2.59
1年～5年未満	25.86	1.72	20.69	17.24	19.83	5.17	9.48
5年～10年未満	40.52	3.45	18.10	15.52	13.79	4.31	4.31
10年～15年未満	62.07	5.17	16.38	6.90	6.03	0.86	2.59
15年以上	58.62	3.45	12.07	8.62	10.34	2.59	4.31

■クロス集計

ア 経営形態

「公設民営（指定管理及び委託）」「民設民営」の方が勤続年数が短い非正規社員が在籍している割合が高い

図表 4-41 は、経営形態と非正規社員の勤続年数構成とのクロス集計の結果であり、「1年～5年未満」「10年～15年未満」「15年以上」で有意な差が示されている。

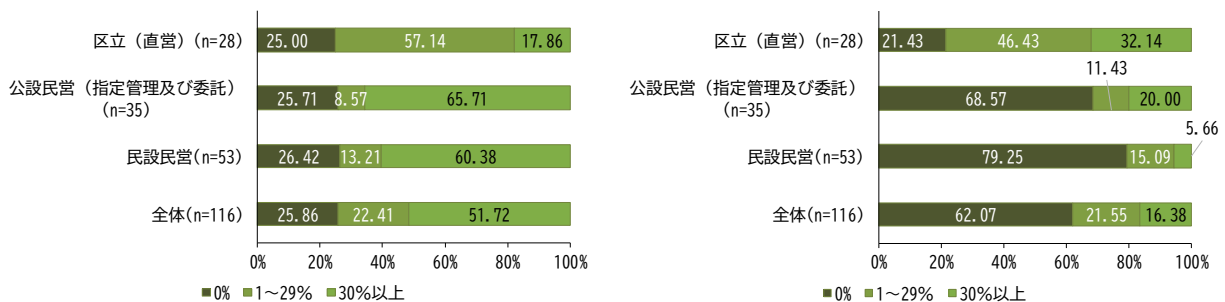
「(イ) 1年～5年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」

が65.71%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は60.38%、「区立（直営）」は17.86%となっている。

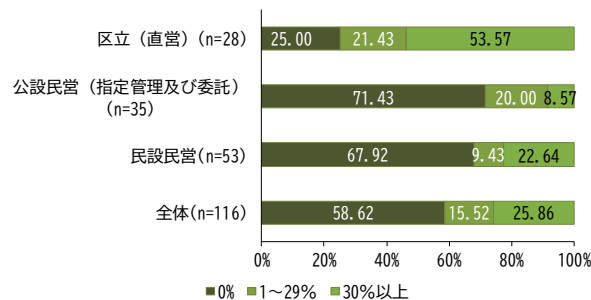
「(ロ) 10年～15年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「区立（直営）」が32.14%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は20.00%、「民設民営」は5.66%となっている。

「(ハ) 15年以上」について、「30%以上」の割合をみると、「区立（直営）」が53.57%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は22.64%、「公設民営（指定管理及び委託）」は8.57%となっている。

図表 4-41 経営形態別非正規社員の勤続年数構成  
(イ) 1年～5年未満 (ロ) 10年～15年未満



(ハ) 15年以上



## イ 定員規模

- ・ 定員規模が小さいほど、勤続年数が短い非正規社員が在籍している割合が高い
- ・ 大規模な事業所では勤続「1～5年未満」の非正規社員の構成比が「30%以上」の割合が低く、「15年以上」の同構成比の割合が高い

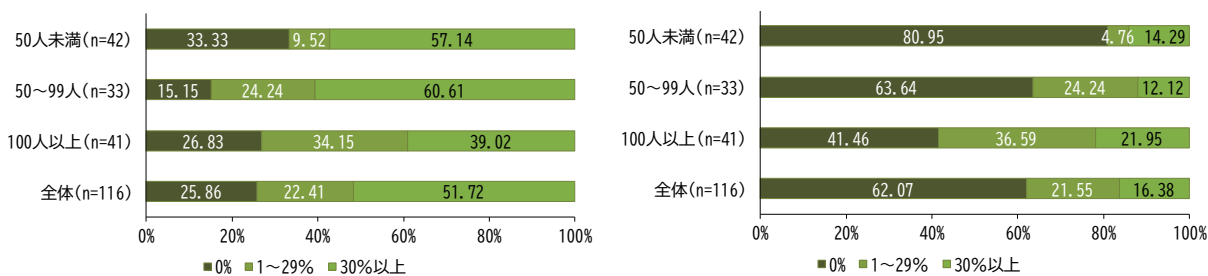
図表 4-42 は、定員規模と非正規社員の勤続年数構成とのクロス集計の結果であり、「1年～5年未満」「10年～15年未満」「15年以上」で有意な差が示されている。

「(イ) 1年～5年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「50～99人」が60.61%と最大の値を示し、次いで「50人未満」は57.14%、「100人以上」は39.02%となっている。

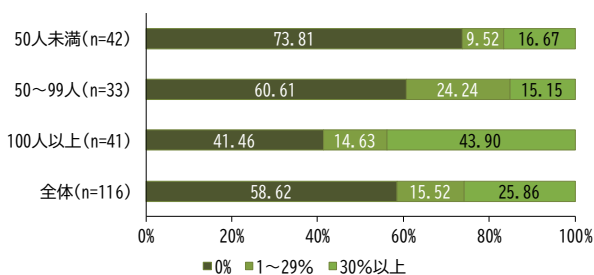
「(ロ) 10年～15年未満」について、「30%以上」の割合をみると、「100人以上」が21.95%と最大の値を示し、次いで「50人未満」は14.29%、「50～99人」は12.12%となっている。

「(ハ) 15年以上」について、「30%以上」の割合をみると、「100人以上」が43.90%と最大の値を示し、次いで「50人未満」は16.67%、「50～99人」は15.15%となっている。

図表 4-42 定員規模別非正規社員の勤続年数構成  
(イ) 1年～5年未満 (ロ) 10年～15年未満



(ハ) 15年以上



(4) 新卒社員が一通りの業務を習得するまでの所要期間

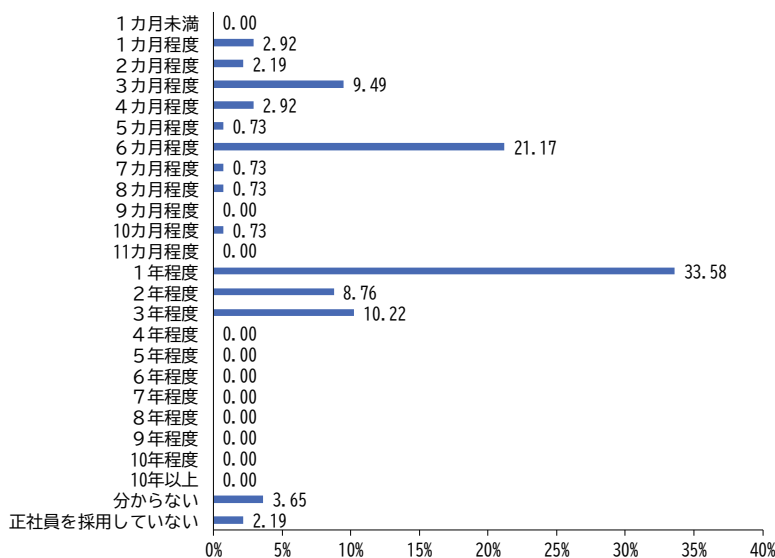
■単純集計

業務習得所要期間1年程度が3割程度で最も高い

図表 4-43 は、新卒の正社員が一般の正社員の一通りの業務を習得するまでの所要期間の単純集計の結果である。

「1年程度」が33.58%と最大の値を示し、次いで「6カ月程度」は21.17%、「3年程度」は10.22%となっている。

図表 4-43 新卒社員が一通りの業務を習得するまでの所要期間 (n=137) (SA)



## ■クロス集計

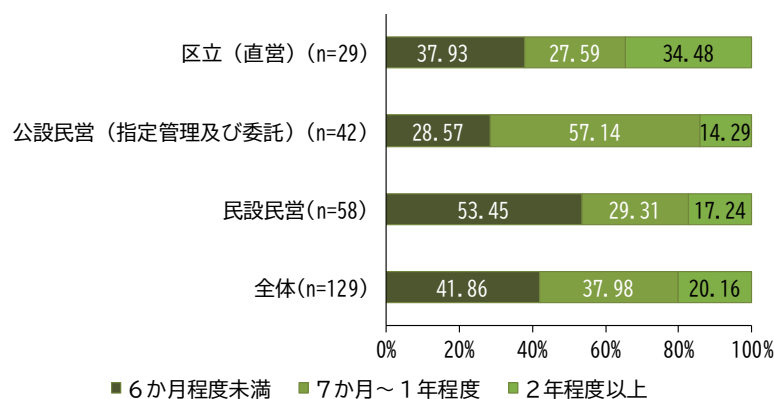
### 経営形態

「民設民営」において、業務習得所要期間が「6か月程度未満」の割合が高く、「区立（直営）」は「2年程度以上」の割合が高い

図表4-44は、経営形態と新卒社員が一通りの業務を習得するまでの所要期間とのクロス集計の結果である。

「6か月程度未満」をみると、「民設民営」が53.45%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」が37.93%、「公設民営（指定管理及び委託）」が28.57%となっている。

図表4-44 経営形態別新卒社員が一通りの業務を習得するまでの所要期間



## 9 保育・教育サービスの質と設備

### (1) 保育・教育現場における取組・設備

#### ■単純集計

「子どもがトイレに行く際に見守りをしている」「子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている」「子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している」「子どもが自分の持ち物をまとめて入れられる棚がある」の実施率が8割を超える

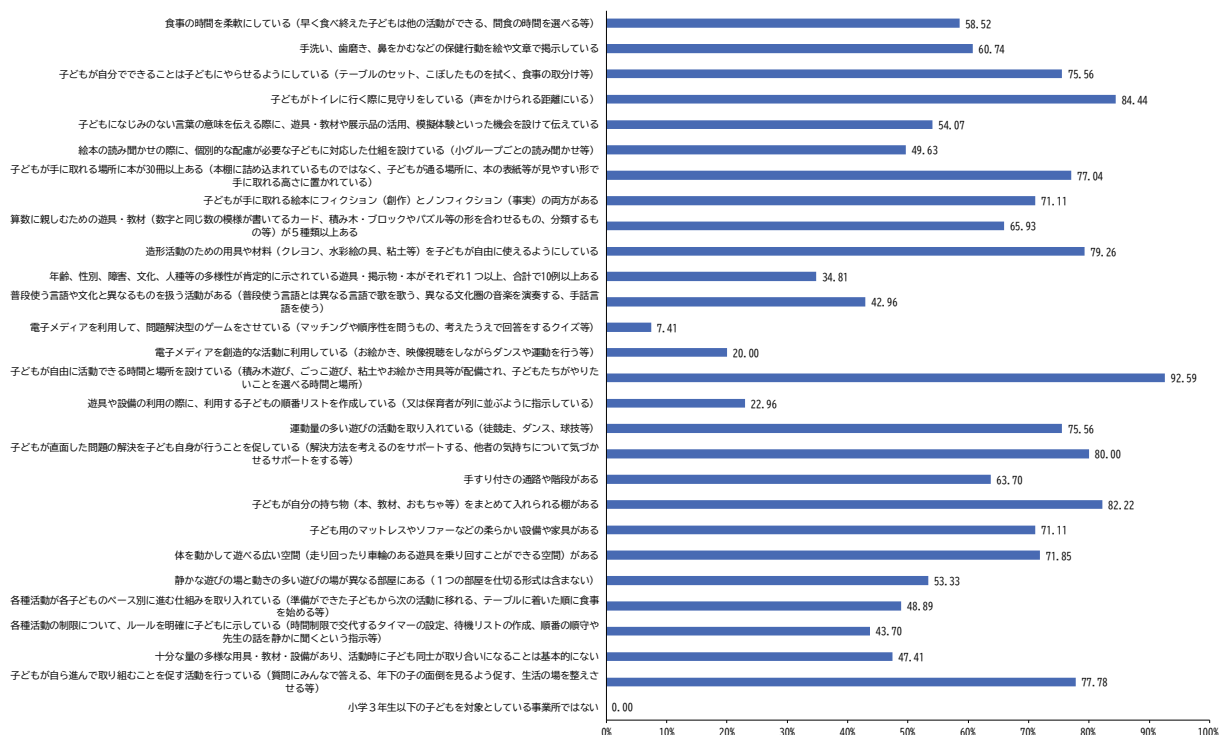
図表4-45は、保育・教育現場における取組・設備の単純集計の結果である。

「子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている（積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所）」が92.59%と最大の値を示し、次いで「子どもがトイレに行く際に見守りをしている（声をかけられる距離にいる）」は84.44%、「子どもが自分の持ち物（本、教材、おもちゃ等）をまとめて入れられる棚がある」は82.22%となっている。

一方で、「電子メディアを利用して、問題解決型のゲームをさせている（マッチングや順序性を問うもの、考えたうえで回答をするクイズ等）」が7.41%と最低の値を示し、次いで「電子メディアを創造的な活動に利用している（お絵かき、映像視聴をしながらダンスや運動を行う等）」は20.00%、「遊具や設備の利用の際に、利用する子どもの順番リストを作成している（又は保育者が列に並ぶように指示している）」は22.96%と、低い水準となっている。



図表 4-45 保育・教育現場における取組・設備 (n=135) (MA)



## ■クロス集計

## ア 所在地区

「子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている (積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)」で有意な差がみられ、「高輪地区」が実施率 100%

図表 4-46 は、所在地区と教育・保育の取組・設備とのクロス集計の結果であり、「子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている (積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)」で有意な差が示されている。

「子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている (積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)」をみると、「高輪地区」が 100.00% と最大の値を示し、次いで「麻布地区」は 97.50%、「赤坂地区」は 94.74%、「芝地区」は 82.35%、「芝浦港南地区」は 82.14% となっている。



図表 4-46 所在地区別教育・保育の取組・設備 (%)

	食事の時間を柔軟にしている(早く食べ終わった子どもは他の活動ができる、間食の時間を選べる等)	手洗い、歯磨き、鼻をかむなどの保健行動を絵や文章で掲示している	子どもが自分でできることは子どもにやらせるようにしている(テーブルのセット、こぼしたものを拭く、食事の取分け等)	子どもがトイレに行く際に見守りをしている(声をかけられる距離にいる)	子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている
芝地区(n=17)	52.94	47.06	70.59	82.35	58.82
麻布地区(n=40)	55.00	50.00	67.50	82.50	57.50
赤坂地区(n=19)	78.95	73.68	68.42	94.74	57.89
高輪地区(n=31)	58.06	67.74	87.10	83.87	48.39
芝浦港南地区(n=28)	53.57	67.86	82.14	82.14	50.00
全体(n=135)	58.52	60.74	75.56	84.44	54.07
	絵本の読み聞かせの際に、個別的な配慮が必要な子どもに対応した仕組を設けている(小グループごとの読み聞かせ等)	子どもが手に取れる場所に本が30冊以上ある(本棚に詰め込まれているものではなく、子どもが通る場所に、本の表紙等が見やすい形で手に取れる高さに置かれている)	子どもが手に取れる絵本にフィクション(創作)とノンフィクション(事実)の両方がある	算数に親しむための遊具・教材(数字と同じ数の模様が書いているカード、積み木・ブロックやパズル等の形を合わせたもの、分類するもの等)が5種類以上ある	造形活動のための用具や材料(クレヨン、水彩絵の具、粘土等)を子どもが自由に使えるようにしている
芝地区(n=17)	52.94	82.35	64.71	76.47	70.59
麻布地区(n=40)	55.00	70.00	75.00	55.00	80.00
赤坂地区(n=19)	63.16	84.21	68.42	57.89	84.21
高輪地区(n=31)	38.71	87.10	74.19	77.42	80.65
芝浦港南地区(n=28)	42.86	67.86	67.86	67.86	78.57
全体(n=135)	49.63	77.04	71.11	65.93	79.26
	年齢、性別、障害、文化、人種等の多様性が肯定的に示されている遊具・掲示物・本がそれぞれ1つ以上、合計で10例以上ある	普段使う言語や文化と異なるものを扱う活動がある(普段使う言語とは異なる言語で歌を歌う、異なる文化圏の音楽を演奏する、手話言語を使う)	電子メディアを利用して、問題解決型のゲームをさせている(マッチングや順序性を問うもの考えたうえで回答をするクイズ等)	電子メディアを創造的な活動に利用している(お絵かき、映像視聴をしながらダンスや運動を行う等)	子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている(積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)
芝地区(n=17)	35.29	23.53	0.00	17.65	82.35
麻布地区(n=40)	37.50	47.50	5.00	12.50	97.50
赤坂地区(n=19)	36.84	31.58	10.53	26.32	94.74
高輪地区(n=31)	32.26	41.94	9.68	19.35	100.00
芝浦港南地区(n=28)	32.14	57.14	10.71	28.57	82.14
全体(n=135)	34.81	42.96	7.41	20.00	92.59
	遊具や設備の利用の際に、利用する子どもの順番リストを作成している(又は保育者が列に並ぶように指示している)	運動量の多い遊びの活動を取り入れている(徒競走、ダンス、球技等)	子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している(解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等)	手すり付きの通路や階段がある	子どもが自分の持ち物(本、教材、おもちゃ等)をまとめて入れられる棚がある
芝地区(n=17)	11.76	64.71	64.71	52.94	58.82
麻布地区(n=40)	17.50	80.00	82.50	57.50	80.00
赤坂地区(n=19)	21.05	63.16	84.21	73.68	89.47
高輪地区(n=31)	35.48	80.65	87.10	74.19	87.10
芝浦港南地区(n=28)	25.00	78.57	75.00	60.71	89.29
全体(n=135)	22.96	75.56	80.00	63.70	82.22
	子ども用のマットレスやソファなどの柔らかい設備や家具がある	体を動かして遊べる広い空間(走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことができる空間)がある	静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある(1つの部屋を仕切る形式は含まない)	各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている(準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等)	各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している(時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話静静地に聞くという指示等)
芝地区(n=17)	64.71	76.47	47.06	47.06	23.53
麻布地区(n=40)	77.50	75.00	55.00	40.00	40.00
赤坂地区(n=19)	63.16	73.68	57.89	63.16	42.11
高輪地区(n=31)	70.97	67.74	48.39	48.39	58.06
芝浦港南地区(n=28)	71.43	67.86	57.14	53.57	46.43
全体(n=135)	71.11	71.85	53.33	48.89	43.70
	十分な量の多様な用具・教材・設備があり、活動時に子ども同士が取り合いになることは基本的にない	子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている(質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等)			
芝地区(n=17)	41.18	52.94			
麻布地区(n=40)	42.50	80.00			
赤坂地区(n=19)	47.37	78.95			
高輪地区(n=31)	45.16	87.10			
芝浦港南地区(n=28)	60.71	78.57			
全体(n=135)	47.41	77.78			

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

## イ 経営形態

- ・半数以上の項目で有意な差がみられた
- ・多くの項目において、「区立（直営）」「民設民営」「公設民営（指定管理及び委託）」の順で実施割合が高い

図表4-47は、経営形態と教育・保育の取組・設備とのクロス集計の結果であり、「手洗い、歯磨き、鼻をかむなどの保健行動を絵や文章で掲示している」「子どもがトイレに行く際に見守りをしている（声をかけられる距離にいる）」「子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている」「絵本の読み聞かせの際に、個別的な配慮が必要な子どもに対応した仕組を設けている（小グループごとの読み聞かせ等）」「算数に親しむための遊具・教材（数字と同じ数の模様が書いてるカード、積み木・ブロックやパズル等の形を合わせるもの、分類するもの等）が5種類以上ある」「造形活動のための用具や材料（クレヨン、水彩絵の具、粘土等）を子どもが自由に使えるようにしている」「年齢、性別、障害、文化、人種等の多様性が肯定的に示されている遊具・掲示物・本がそれぞれ1つ以上、合計で10例以上ある」「運動量の多い遊びの活動を取り入れている（徒競走、ダンス、球技等）」「子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している（解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等）」「子ども用のマットレスやソファなどの柔らかい設備や家具がある」「体を動かして遊べる広い空間（走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことができる空間）がある」「静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある（1つの部屋を仕切る形式は含まない）」「各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている（準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等）」「各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している（時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話静静地に聞くという指示等）」「子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている（質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等）」で有意な差が示されている。

「手洗い、歯磨き、鼻をかむなどの保健行動を絵や文章で掲示している」をみると、「区立（直営）」が82.76%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は58.46%「公設民営（指定管理及び委託）」は48.78%となっている。

「子どもがトイレに行く際に見守りをしている（声をかけられる距離にいる）」をみると、「民設民営」が90.77%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は86.21%、「公設民営（指定管理及び委託）」は73.17%となっている。

「子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている」をみると、「区立（直営）」が79.31%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は61.54%、「公設民営（指定管理及び委託）」は24.39%となっている。

「絵本の読み聞かせの際に、個別的な配慮が必要な子どもに対応した仕組を設けている（小グループごとの読み聞かせ等）」をみると、「区立（直営）」が72.41%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は44.62%、「公設民営（指定管理及び委託）」は41.46%となっている。

「算数に親しむための遊具・教材（数字と同じ数の模様が書いてるカード、積み木・ブロックやパズル等の形を合わせるもの、分類するもの等）が5種類以上ある」をみると、「区立（直営）」は89.66%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は70.77%、「公設民営（指定管理及び委託）」は41.46%となっている。

## II

区民女性の行動の動態（行政記録を活用して作成し、独自の生コトポート統計に基づく考察）

## III

区民女性を対象とした調査の基礎集計

## IV

区内で保育・教育サービスを提供している事業所を対象とした調査の基礎集計

## V

理想子ども数と予定子ども数の関連要因の検討

## VI

港区内の事業所が提供する保育・教育サービスの質

「造形活動のための用具や材料（クレヨン、水彩絵の具、粘土等）を子どもが自由に使えるようにしている」をみると、「区立（直営）」が100.00%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は81.54%、「公設民営（指定管理及び委託）」は60.98%となっている。

「年齢、性別、障害、文化、人種等の多様性が肯定的に示されている遊具・掲示物・本がそれぞれ1つ以上、合計で10例以上ある」をみると、「区立（直営）」が62.07%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は32.31%、「公設民営（指定管理及び委託）」は19.51%となっている。

「運動量の多い遊びの活動を取り入れている（徒競走、ダンス、球技等）」をみると、「区立（直営）」が96.55%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は72.31%、「公設民営（指定管理及び委託）」は65.85%となっている。

「子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している（解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等）」をみると、「区立（直営）」が100.00%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は80.00%、「公設民営（指定管理及び委託）」は65.85%となっている。

「子ども用のマットレスやソファなどの柔らかい設備や家具がある」をみると、「区立（直営）」が89.66%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は70.77%、「公設民営（指定管理及び委託）」は58.54%となっている。

「体を動かして遊べる広い空間（走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことができる空間）がある」をみると、「区立（直営）」が100.00%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は73.17%、「民設民営」は58.46%となっている。

「静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある（1つの部屋を仕切る形式は含まない）」をみると、「区立（直営）」が89.66%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は48.78%、「民設民営」は40.00%となっている。

「各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている（準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等）」をみると、「区立（直営）」が79.31%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は41.46%、「民設民営」は40.00%となっている。

「各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している（時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話静静地に聞くという指示等）」をみると、「区立（直営）」が68.97%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は40.00%、「公設民営（指定管理及び委託）」は31.71%となっている。

「子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている（質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等）」をみると、「区立（直営）」が96.55%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は75.38%、「公設民営（指定管理及び委託）」は68.29%となっている。

図表 4-47 経営形態別教育・保育の取組・設備 (%)

	食事を柔軟にしている(早く食べ終えた子どもは他の活動ができる、間食の時間を選べる等)	手洗い、歯磨き、鼻をかむなどの保健行動を絵や文章で掲示している	子どもが自分でできることは子どもにやらせるようになっている(テーブルのセット、こぼしたものを拭く、食事の取分け等)	子どもがトイレに行く際に見守りをしている(声をかけられる距離にいます)	子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けている
区立(直営)(n=29)	72.41	82.76	86.21	86.21	79.31
公設民営(指定管理及び委託)(n=41)	58.54	48.78	63.41	73.17	24.39
民設民営(n=65)	52.31	58.46	78.46	90.77	61.54
全体(n=135)	58.52	60.74	75.56	84.44	54.07
	絵本の読み聞かせの際に、個別的な配慮が必要な子どもに対応した仕組を設けている(小グループごとの読み聞かせ等)	子どもが手に取れる場所に本が30冊以上ある(本棚に詰め込まれているものではなく、子どもが通る場所に、本の表紙等が見やすい形で手に取れる高さに置かれている)	子どもが手に取れる絵本にフィクション(創作)とノンフィクション(事実)の両方がある	算数に親しむための遊具・教材(数字と同じ数の模様や書いているカード、積み木・ブロックやパズル等の形を合わせるもの、分類するもの等)が種類以上ある	造形活動のための用具や材料(クレヨン、水彩絵の具、粘土等)を子どもが自由に使えるようにしている
区立(直営)(n=29)	72.41	79.31	82.76	89.66	100.00
公設民営(指定管理及び委託)(n=41)	41.46	80.49	68.29	41.46	60.98
民設民営(n=65)	44.62	73.85	67.69	70.77	81.54
全体(n=135)	49.63	77.04	71.11	65.93	79.26
	年齢、性別、障害、文化、人種等の多様性が肯定的に示されている遊具・掲示物・本がそれぞれ1つ以上、合計で10例以上ある	普段使う言語や文化と異なるものを扱う活動がある(普段使う言語とは異なる言語で歌を歌う、異なる文化圏の音楽を演奏する、手話言語を使う)	電子メディアを利用して、問題解決型のゲームをさせている(マッチングや順序性を問うもの、考えたうえで回答をするクイズ等)	電子メディアを創造的な活動に利用している(お絵かき、映像視聴をしながらかダンスや運動を行う等)	子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている(積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)
区立(直営)(n=29)	62.07	58.62	6.90	34.48	100.00
公設民営(指定管理及び委託)(n=41)	19.51	31.71	2.44	12.20	87.80
民設民営(n=65)	32.31	43.08	10.77	18.46	92.31
全体(n=135)	34.81	42.96	7.41	20.00	92.59
	遊具や設備の利用の際に、利用する子どもの順番リストを作成している(又は保育者が列に並ぶように指示している)	運動量の多い遊びの活動を取り入れている(徒競走、ダンス、球技等)	子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している(解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等)	手すり付きの通路や階段がある	子どもが自分の持ち物(本、教材、おもちゃ等)をまとめて入れられる棚がある
区立(直営)(n=29)	34.48	96.55	100.00	79.31	96.55
公設民営(指定管理及び委託)(n=41)	19.51	65.85	65.85	63.41	80.49
民設民営(n=65)	20.00	72.31	80.00	56.92	76.92
全体(n=135)	22.96	75.56	80.00	63.70	82.22
	子ども用のマットレスやソファなどの柔らかい設備や家具がある	体を動かして遊ぶ広い空間(走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことができる空間)がある	静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある(1つの部屋を仕切る形式は含まない)	各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている(準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等)	各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している(時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話を静かに聞くという指示等)
区立(直営)(n=29)	89.66	100.00	89.66	79.31	68.97
公設民営(指定管理及び委託)(n=41)	58.54	73.17	48.78	41.46	31.71
民設民営(n=65)	70.77	58.46	40.00	40.00	40.00
全体(n=135)	71.11	71.85	53.33	48.89	43.70
	十分な量の多様な用具・教材・設備があり、活動時に子ども同士が取り合いになることは基本的でない	子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている(質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等)			
区立(直営)(n=29)	65.52	96.55			
公設民営(指定管理及び委託)(n=41)	43.90	68.29			
民設民営(n=65)	41.54	75.38			
全体(n=135)	47.41	77.78			

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。



## ウ 定員規模

- ・半数以上の項目で有意な差がみられた
- ・有意な差がみられた全ての項目で、小規模の事業所の実施割合が低い

図表4-48は、定員規模と教育・保育の取組・設備とのクロス集計の結果であり、「子どもが自分でできることは子どもにやらせるようにしている（テーブルのセット、こぼしたものを拭く、食事の取分け等）」「子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている」「子どもが手に取れる場所に本が30冊以上ある（本棚に詰め込まれているものではなく、子どもが通る場所に、本の表紙等が見やすい形で手に取れる高さに置かれている）」「造形活動のための用具や材料（クレヨン、水彩絵の具、粘土等）を子どもが自由に使えるようにしている」「普段使う言語や文化と異なるものを扱う活動がある（普段使う言語とは異なる言語で歌を歌う、異なる文化圏の音楽を演奏する、手話言語を使う）」「子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている（積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所）」「運動量の多い遊びの活動を取り入れている（徒競走、ダンス、球技等）」「子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している（解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等）」「手すり付きの通路や階段がある」「子どもが自分の持ち物（本、教材、おもちゃ等）をまとめて入れられる棚がある」「体を動かして遊べる広い空間（走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことができる空間）がある」「静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある（1つの部屋を仕切る形式は含まない）」「各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている（準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等）」「各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している（時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話静静地に聞くという指示等）」「十分な量の多様な用具・教材・設備があり、活動時に子ども同士が取り合いになることは基本的でない」「子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている（質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等）」で有意な差が示されている。

「子どもが自分でできることは子どもにやらせるようにしている（テーブルのセット、こぼしたものを拭く、食事の取分け等）」をみると、「50～99人」が90.48%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は84.78%、「50人未満」は53.19%となっている。

「子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている」をみると、「50～99人」が64.29%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は63.04%、「50人未満」は36.17%となっている。

「子どもが手に取れる場所に本が30冊以上ある（本棚に詰め込まれているものではなく、子どもが通る場所に、本の表紙等が見やすい形で手に取れる高さに置かれている）」をみると、「50～99人」が90.48%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は73.91%、「50人未満」は68.09%となっている。

「造形活動のための用具や材料（クレヨン、水彩絵の具、粘土等）を子どもが自由に使えるようにしている」をみると、「50～99人」が90.48%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は89.13%、「50人未満」は59.57%となっている。

「普段使う言語や文化と異なるものを扱う活動がある（普段使う言語とは異なる言語で歌を歌う、異なる文化圏の音楽を演奏する、手話言語を使う）」をみると、「50～99人」が59.52%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は45.65%、「50人未満」は25.53%となっている。

「子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている（積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所）」をみると、「100人以上」が97.83%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は95.24%、「50人未満」は85.11%となっている。

「運動量の多い遊びの活動を取り入れている（徒競走、ダンス、球技等）」をみると、「100人以上」が91.30%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は85.71%、「50人未満」は51.06%となっている。

「子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している（解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等）」をみると、「100人以上」が89.13%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は88.10%、「50人未満」は63.83%となっている。

「手すり付きの通路や階段がある」をみると、「100人以上」が80.43%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は69.05%、「50人未満」は42.55%となっている。

「子どもが自分の持ち物（本、教材、おもちゃ等）をまとめて入れられる棚がある」をみると、「50～99人」が97.62%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は91.30%、「50人未満」は59.57%となっている。

「体を動かして遊べる広い空間（走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことができる空間）がある」をみると、「100人以上」が97.83%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は73.81%、「50人未満」は44.68%となっている。

「静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある（1つの部屋を仕切る形式は含まない）」をみると、「100人以上」が69.57%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は61.90%、「50人未満」は29.79%となっている。

「各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている（準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等）」をみると、「100人以上」が65.22%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は52.38%、「50人未満」は29.79%となっている。

「各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している（時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話静静地に聞くという指示等）」をみると、「50～99人」が54.76%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は50.00%、「50人未満」は27.66%となっている。

「十分な量の多様な用具・教材・設備があり、活動時に子ども同士が取り合いになることは基本的にない」をみると、「50～99人」が57.14%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は54.35%、「50人未満」は31.91%となっている。

「子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている（質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等）」をみると、「50～99人」が92.86%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は86.96%、「50人未満」は55.32%となっている。



図表 4-48 定員規模別教育・保育の取組・設備 (%)

	食事の時間を柔軟にしている(早く食べ終えた子どもは他の活動ができる、間食の時間を選べる等)	手洗い、歯磨き、鼻をかむなどの保健行動を絵や文章で掲示している	子どもが自分でできることは子どもにやらせるようにしている(テーブルのセット、こぼしたものを拭く、食事の取分け等)	子どもがトイレに行く際に見守りをしている(声をかけられる距離にいる)	子どもになじみのない言葉の意味を伝える際に、遊具・教材や展示品の活用、模擬体験といった機会を設けて伝えている
50人未満(n=47)	51.06	46.81	53.19	91.49	36.17
50~99人(n=42)	57.14	66.67	90.48	78.57	64.29
100人以上(n=46)	67.39	69.57	84.78	82.61	63.04
全体(n=135)	58.52	60.74	75.56	84.44	54.07
	絵本の読み聞かせの際に、個別な配慮が必要な子どもに対応した仕組みを設けている(小グループごとの読み聞かせ等)	子どもが手に取れる場所に本が30冊以上ある(本棚に詰め込まれているものではなく、子どもが通る場所に、本の表紙等が見やすい形で手に取れる高さに置かれている)	子どもが手に取れる絵本にフィクション(創作)とノンフィクション(事実)の両方がある	算数に親しむための遊具・教材(数字と同じ数の模様が書いてあるカード、積み木・ブロックやパズル等の形を合わせるもの、分類するもの等)が5種類以上ある	造形活動のための用具や材料(クレヨン、水彩絵の具、粘土等)を子どもが自由に使えるようにしている
50人未満(n=47)	46.81	68.09	61.70	55.32	59.57
50~99人(n=42)	42.86	90.48	78.57	71.43	90.48
100人以上(n=46)	58.70	73.91	73.91	71.74	89.13
全体(n=135)	49.63	77.04	71.11	65.93	79.26
	年齢、性別、障害、文化、人種等の多様性が肯定的に示されている遊具・掲示物・本がそれぞれ1つ以上、合計で10例以上ある	普段使う言語や文化と異なるものを扱う活動がある(普段使う言語とは異なる言語で歌を歌う、異なる文化圏の音楽を演奏する、手話言語を使う)	電子メディアを利用して、問題解決型のゲームをさせている(マッチングや順序性を問うもの、考えたうえで回答をするクイズ等)	電子メディアを創造的な活動に利用している(お絵かき、映像視聴をしながらダンスや運動を行う等)	子どもが自由に活動できる時間と場所を設けている(積み木遊び、ごっこ遊び、粘土やお絵かき用具等が配備され、子どもたちがやりたいことを選べる時間と場所)
50人未満(n=47)	25.53	25.53	10.64	12.77	85.11
50~99人(n=42)	45.24	59.52	4.76	16.67	95.24
100人以上(n=46)	34.78	45.65	6.52	30.43	97.83
全体(n=135)	34.81	42.96	7.41	20.00	92.59
	遊具や設備の利用の際に、利用する子どもの順番リストを作成している(又は保育者が列に並ぶように指示している)	子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している(解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等)	子どもが直面した問題の解決を子ども自身が行うことを促している(解決方法を考えるのをサポートする、他者の気持ちについて気づかせるサポートをする等)	手すり付きの通路や階段がある	子どもが自分の持ち物(本、教材、おもちゃ等)をまとめて入れられる棚がある
50人未満(n=47)	12.77	51.06	63.83	42.55	59.57
50~99人(n=42)	30.95	85.71	88.10	69.05	97.62
100人以上(n=46)	26.09	91.30	89.13	80.43	91.30
全体(n=135)	22.96	75.56	80.00	63.70	82.22
	子ども用のマットレスやソファなどの柔らかい設備や家具がある	体を動かして遊ぶ広い空間(走り回ったり車輪のある遊具を乗り回すことのできる空間)がある	静かな遊びの場と動きの多い遊びの場が異なる部屋にある(1つの部屋を仕切る形式は含まない)	各種活動が各子どものペース別に進む仕組みを取り入れている(準備ができた子どもから次の活動に移れる、テーブルに着いた順に食事を始める等)	各種活動の制限について、ルールを明確に子どもに示している(時間制限で交代するタイマーの設定、待機リストの作成、順番の順守や先生の話を静かに聞くという指示等)
50人未満(n=47)	76.60	44.68	29.79	29.79	27.66
50~99人(n=42)	64.29	73.81	61.90	52.38	54.76
100人以上(n=46)	71.74	97.83	69.57	65.22	50.00
全体(n=135)	71.11	71.85	53.33	48.89	43.70
	十分な量の多様な用具・教材・設備があり、活動時に子ども同士が取り合いになることは基本的にない	子どもが自ら進んで取り組むことを促す活動を行っている(質問にみんなで答える、年下の子の面倒を見るよう促す、生活の場を整えさせる等)			
50人未満(n=47)	31.91	55.32			
50~99人(n=42)	57.14	92.86			
100人以上(n=46)	54.35	86.96			
全体(n=135)	47.41	77.78			

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

## (2) コロナ禍前から現在にかけての保育サービス・施設の利用者ニーズの変化

### ■単純集計

コロナ禍前から現在(2023年6月末)にかけて、親子で遊べる場、一時預かり施設(サービス)、相談サービスへのニーズが増大している

図表4-49は、コロナ禍前の年度（2019年4月～2020年3月）から現在（2023年6月末）にかけての保育サービス・施設の利用者ニーズの変化の単純集計の結果である。

「高まった」と「やや高まった」の合計をみると、「親子で遊べる場所の提供」が30.89%（7.32+23.58）と最大の値を示し、次いで「子どもを日中に一時的に預かる施設（サービス）」は27.64%（11.38+16.26）、「子育てや家庭での不安や悩みを相談できるサービス」は26.83%（9.76+17.07）となっている。

図表4-49 保育サービス・施設の利用者ニーズの変化（%）（n=123）（SA）

	高まった	やや高まった	変わらない	やや低くなった	低くなった	コロナ禍前も現在も、 この事業に対する利用 者の要望はない（聞い たことがない）	
子どもを日中に一時的に預かる施設（サービス）	11.38	16.26	38.21	7.32	4.88	21.95	
子どもを夜間（午後5時以降）に一時的に預かる施設（サービス）	6.50	12.20	30.89	8.94	7.32	34.15	
子どもを宿泊で預かる施設（サービス）	0.00	0.00	16.26	0.00	2.44	81.30	
母子で宿泊できる施設	0.00	1.63	9.76	0.00	1.63	86.99	
親子で遊べる場所の提供	7.32	23.58	24.39	4.07	1.63	39.02	
子どもを、子どもの自宅等で預かるサービス	1.63	5.69	8.13	0.00	0.81	83.74	
子育てや家庭での不安や悩みを相談できるサービス	9.76	17.07	52.85	0.81	1.63	17.89	
出産や子育てに関する情報の配信サービス	3.25	13.82	43.90	1.63	0.81	36.59	
家事代行サービス	4.07	6.50	12.20	0.00	0.00	77.24	
子育てや教育に係る費用の負担軽減	6.50	11.38	32.52	0.81	0.81	47.97	

## ■クロス集計

### 経営形態

「親子で遊べる場所の提供」では「区立（直営）」の事業所において「高まった」割合が高く、「子どもを、子どもの自宅等で預かるサービス」と「子育てや家庭での不安や悩みを相談できるサービス」では、民設民営の事業所において「高まった」割合が高い

図表4-50は、経営形態別と保育サービス・施設の利用者ニーズの変化とのクロス集計の結果であり、「親子で遊べる場所の提供」「子どもを、子どもの自宅等で預かるサービス」「子育てや家庭での不安や悩みを相談できるサービス」で有意な差が示されている。

「(イ) 親子で遊べる場所の提供」について、「高まった」をみると、「区立（直営）」が40.00%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は31.48%、「公設民営（指定管理及び委託）」は23.08%となっている。

「(ロ) 子どもを、子どもの自宅等で預かるサービス」について、「高まった」をみると、「民設民営」が16.67%と最大の値を示し、「区立（直営）」と「公設民営（指定管理及び委託）」は0%となっ

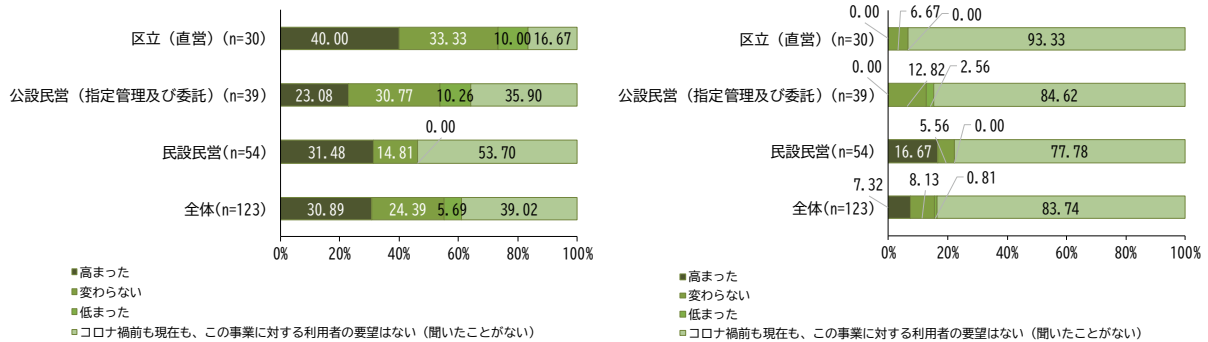
ている。

「(ハ) 子育てや家庭での不安や悩みを相談できるサービス」について、「高まった」をみると、「民設民営」が25.93%と最大の値を示し、次いで「区立(直営)」は13.33%、「公設民営(指定管理及び委託)」は7.69%となっている。

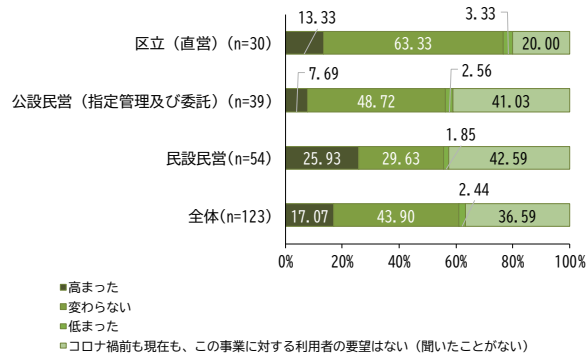
図表4-50 経営形態別保育サービス・施設の利用者ニーズの変化

(イ) 親子で遊べる場所の提供

(ロ) 子どもを、子どもの自宅等で預かるサービス



(ハ) 子育てや家庭での不安や悩みを相談できるサービス



注: 「高まった」には「高まった」と「やや高まった」を含み、「低まった」には「低くなった」と「やや低くなった」を含む。

### (3) 事業の質の向上のための取組

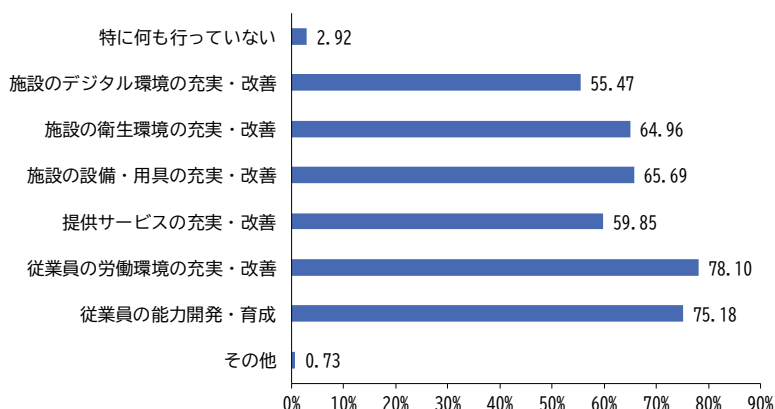
#### ■単純集計

従業員の労働環境の充実・改善、従業員の能力開発・育成、施設環境の充実・改善の実施割合が高い

図表4-51は、事業の質の向上のための取組の実施に係る単純集計の結果である。

「従業員の労働環境の充実・改善」が78.10%と最大の値を示し、次いで「従業員の能力開発・育成」は75.18%、「施設の設定備・用具の充実・改善」は65.69%となっている。

図表 4-51 事業の質の向上のための取組 (n=137) (MA)



■クロス集計  
定員規模

「施設のデジタル環境の充実・改善」と「従業員の労働環境の充実・改善」で有意な差がみられ、いずれも定員規模が大きい事業所ほど実施割合が高い

図表 4-52 は、定員規模と事業の質の向上のための取組とのクロス集計の結果であり、「施設のデジタル環境の充実・改善」と「従業員の労働環境の充実・改善」で有意な差が示されている。

「施設のデジタル環境の充実・改善」をみると、「100人以上」が69.57%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は60.47%、「50人未満」は37.50%となっている。

「従業員の労働環境の充実・改善」をみると、「100人以上」が89.13%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は83.72%、「50人未満」は62.50%となっている。

図表 4-52 定員規模別事業の質の向上のための取組 (%)

	特に何も行ってない	施設のデジタル環境の充実・改善	施設の衛生環境の充実・改善	施設の設備・用具の充実・改善	提供サービスの充実・改善	従業員の労働環境の充実・改善	従業員の能力開発・育成	その他
50人未満 (n=48)	6.25	37.50	68.75	60.42	58.33	62.50	72.92	2.08
50～99人 (n=43)	2.33	60.47	53.49	67.44	58.14	83.72	72.09	0.00
100人以上 (n=46)	0.00	69.57	71.74	69.57	63.04	89.13	80.43	0.00
全体 (n=137)	2.92	55.47	64.96	65.69	59.85	78.10	75.18	0.73

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

(4) 需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向

■単純集計

「障害児保育」「医療的ケア児の保育」「一時預かり事業」は、他事業と比較して「行っていないが、対応したい」割合が高い

図表 4-53 は、需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向の単純集計の結果である。

「すでに行っている」をみると、「障害児保育」が55.47%と最大の値を示し、次いで「一時預かり事業」は46.72%、「病児・病後児保育」と「医療的ケア児の保育」は4.38%となっている。

「行っていないが、対応したい」をみると、「障害児保育」が15.33%と最大の値を示し、次いで「医

療的ケア児の保育」は 14.60%、「一時預かり事業」は 12.41%となっている。

図表 4-53 需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向 (%) (n=137) (SA)

	すでに行っている	行っていないが、対応をしたい	行っておらず、対応をしたいとも考えていない	分からない
障害児保育	55.47	15.33	17.52	11.68
一時預かり事業	46.72	12.41	24.09	16.79
病児・病後児保育	4.38	2.19	71.53	21.90
医療的ケア児の保育	4.38	14.60	53.28	27.74
ベビーシッター	3.65	2.92	72.99	20.44
家事代行	0.73	2.92	80.29	16.06
その他	2.15	2.15	23.66	72.04

注：「その他」のみn=93

### ■クロス集計

#### ア 経営形態

「一時預かり事業」は「民設民営」の事業所で対応意向が高く、「病児・病後児保育」と「障害児保育」は「公設民営（指定管理及び委託）」で「行っていないが、対応したい」割合が高い

図表 4-54 は、経営形態と需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向とのクロス集計の結果であり、「一時預かり事業」「病児・病後児保育」「障害児保育」で有意な差が示されている。

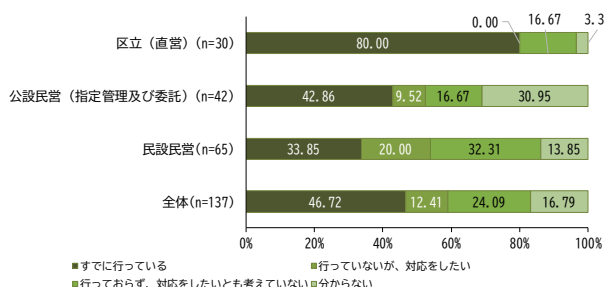
「(イ) 一時預かり事業」について、「行っていないが、対応をしたい」をみると、「民設民営」が 20.00%と最大の値を示し、次いで「公設民営（指定管理及び委託）」は 9.52%、「区立（直営）」は 0%となっている。

「(ロ) 病児・病後児保育」について、「行っていないが、対応をしたい」をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」が 4.76%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は 1.54%、「区立（直営）」は 0%となっている。

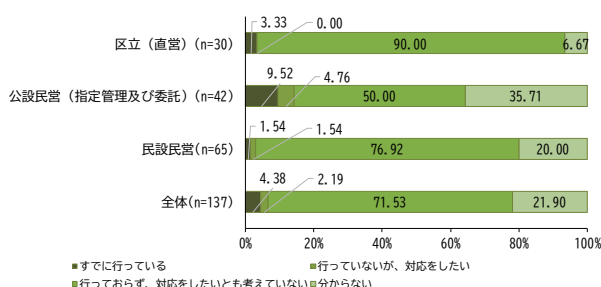
「(ハ) 障害児保育」について、「行っていないが、対応をしたい」をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」が 19.05%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は 18.46%、「区立（直営）」は 3.33%となっている。

図表 4-54 経営形態別需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向

#### (イ) 一時預かり事業

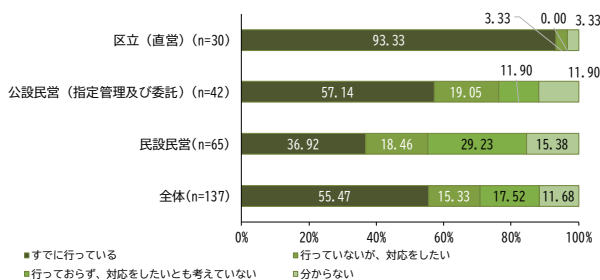


#### (ロ) 病児・病後児保育





(ハ) 障害児保育



イ 定員規模

「医療的ケア児の保育」を除き、「行っていないが、対応したい」割合が高いのは小規模の事業所

図表4-55は、定員規模と需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向とのクロス集計の結果であり、「医療的ケア児の保育」「障害児保育」「ベビーシッター」「家事代行」で有意な差が示されている。

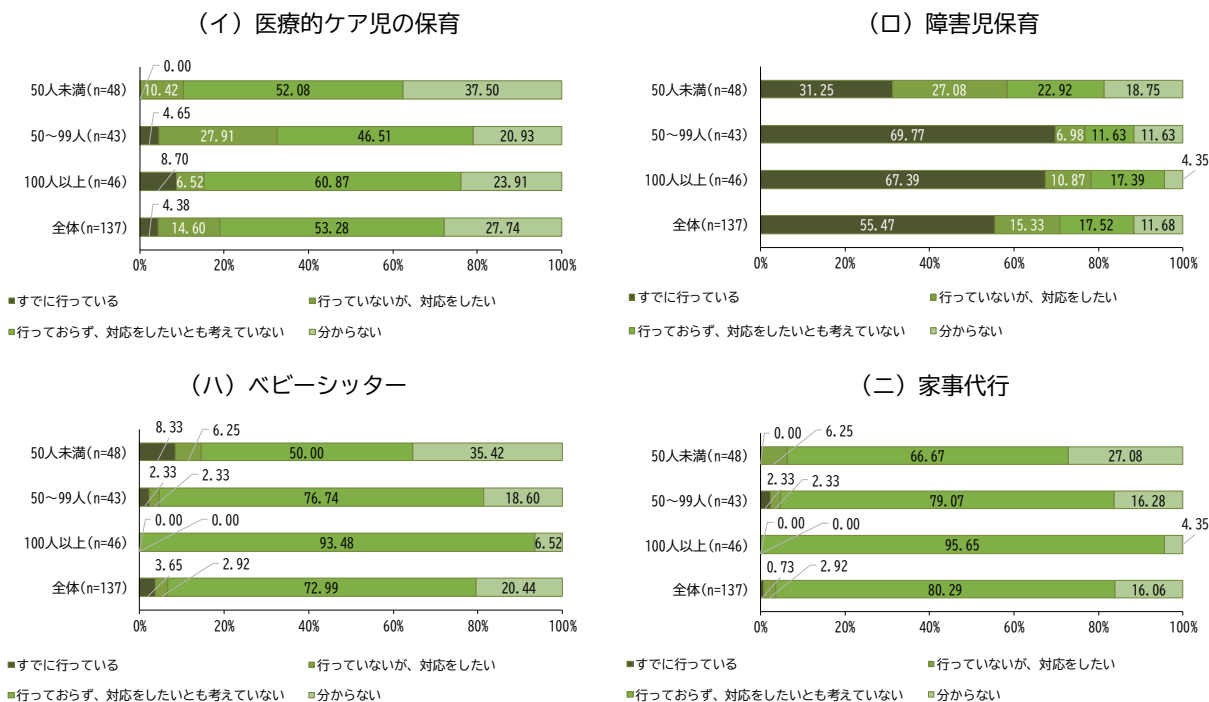
「(イ) 医療的ケア児の保育」について、「行っていないが、対応をしたい」をみると、「50～99人」が27.91%と最大の値を示し、次いで「50人未満」は10.42%、「100人以上」は6.52%となっている。

「(ロ) 障害児保育」について、「行っていないが、対応をしたい」をみると、「50人未満」が27.08%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は10.87%、「50～99人」は6.98%となっている。

「(ハ)ベビーシッター」について、「行っていないが、対応をしたい」をみると、「50人未満」が6.25%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は2.33%、「100人以上」は0%となっている。

「(ニ) 家事代行」について、「行っていないが、対応をしたい」をみると、「50人未満」が6.25%と最大の値を示し、次いで「50～99人」は2.33%、「100人以上」は0%となっている。

図表4-55 定員規模別需要があった場合の各種保育サービスへの対応意向





## (5) 情報技術の活用状況

### ■単純集計

「従業員の業務効率改善のための情報技術」及び「保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備」は6割以上で活用されている一方、「子ども向けに提供するサービスの改善のための情報技術」の活用は2割に満たない

図表4-56は、情報技術の活用状況の単純集計の結果である。

「活用しておらず、活用する計画もない」をみると、「子ども向けに提供するサービスの改善のための情報技術（園バス内置き去り防止のための安全装置等）」が29.93%と最大の値を示し、次いで「従業員の業務効率改善のための情報技術（保育記録の電子化、延長保育料等の自動計算等）」は11.68%、「保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備（電子連絡帳の導入、お知らせのメール配信等）」は3.65%となっている。

図表4-56 情報技術の活用状況 (%) (n=137) (SA)

	すでに活用している	活用していないが、活用を計画している	活用しておらず、活用する計画もない	分からない
従業員の業務効率改善のための情報技術（保育記録の電子化、延長保育料等の自動計算等）	61.31	12.41	11.68	14.60
子ども向けに提供するサービスの改善のための情報技術（園バス内置き去り防止のための安全装置等）	16.79	20.44	29.93	32.85
保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備（電子連絡帳の導入、お知らせのメール配信等）	78.10	9.49	3.65	8.76

### ■クロス集計

#### ア 経営形態

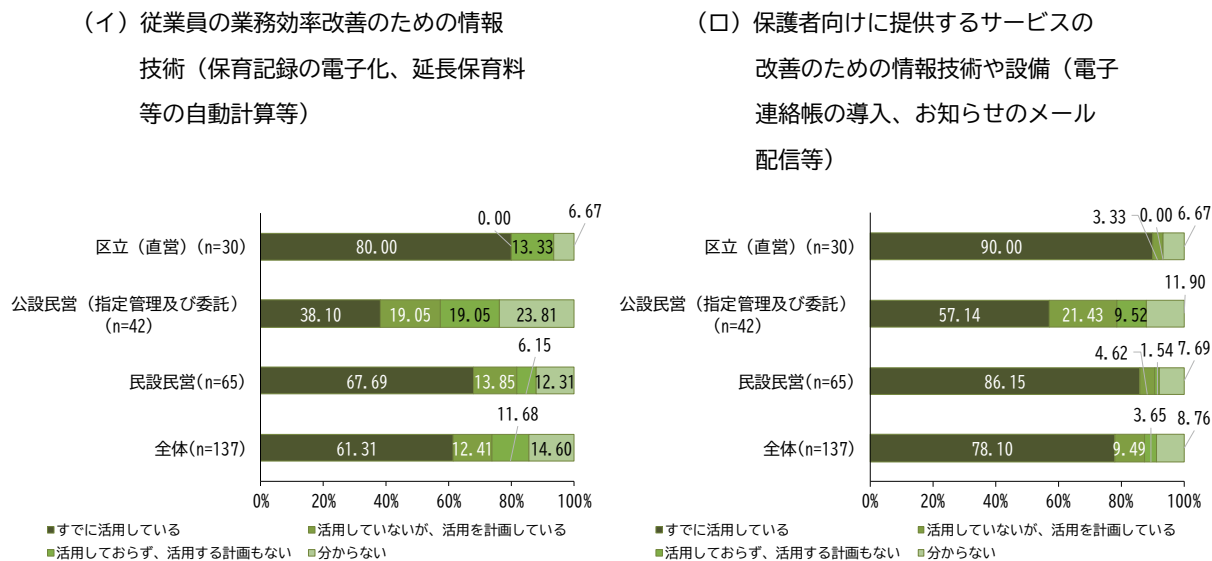
・「従業員の業務効率改善のための情報技術」と「保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備」で有意な差がみられ、いずれも「公設民営（指定管理及び委託）」で活用割合が低い

図表4-57は、経営形態と情報技術の活用状況とのクロス集計の結果であり、「従業員の業務効率改善のための情報技術（保育記録の電子化、延長保育料等の自動計算等）」と「保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備（電子連絡帳の導入、お知らせのメール配信等）」で有意な差が示されている。

「(イ) 従業員の業務効率改善のための情報技術（保育記録の電子化、延長保育料等の自動計算等）」について、「活用しておらず、活用する計画もない」をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」が19.05%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は13.33%、「民設民営」は6.15%となっている。

「(ロ) 保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備（電子連絡帳の導入、お知らせのメール配信等）」について、「活用しておらず、活用する計画もない」をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」が9.52%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は1.54%、「区立（直営）」は0%となっている。

図表 4-57 経営形態別情報技術の活用状況



## イ 定員規模

- ・「従業員の業務効率改善のための情報技術」と「保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備」で有意な差がみられた
- ・「従業員の業務効率改善のための情報技術」は中規模の事業所で、「保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備」は小規模の事業所で「活用しておらず、活用する計画もない」割合が高い

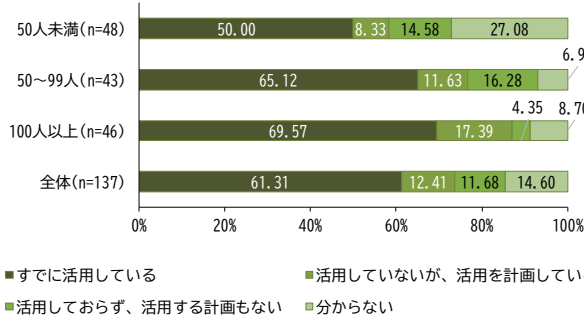
図表 4-58 は、定員規模と情報技術の活用状況とのクロス集計の結果であり、「従業員の業務効率改善のための情報技術（保育記録の電子化、延長保育料等の自動計算等）」と「保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備（電子連絡帳の導入、お知らせのメール配信等）」で有意な差が示されている。

「(イ) 従業員の業務効率改善のための情報技術（保育記録の電子化、延長保育料等の自動計算等）」について、「活用しておらず、活用する計画もない」をみると、「50～99人」が16.28%と最大の値を示し、次いで「50人未満」は14.58%、「100人以上」は4.35%となっている。

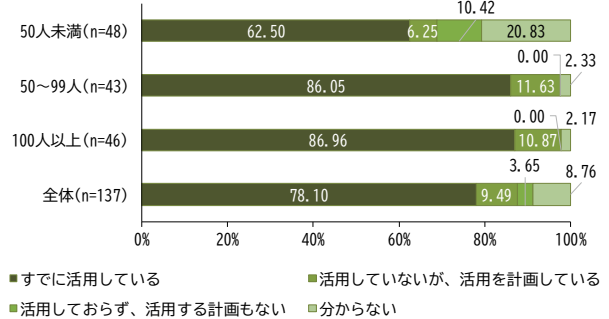
「(ロ) 保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備（電子連絡帳の導入、お知らせのメール配信等）」について、「活用しておらず、活用する計画もない」をみると、「50人未満」が10.42%と最大の値を示し、「50～99人」と「100人以上」は0%となっている。

図表 4-58 定員規模別情報技術の活用状況

(イ) 従業員の業務効率改善のための情報技術（保育記録の電子化、延長保育料等の自動計算等）



(ロ) 保護者向けに提供するサービスの改善のための情報技術や設備（電子連絡帳の導入、お知らせのメール配信等）



## 10 事業運営における課題

### (1) 事業展開の課題

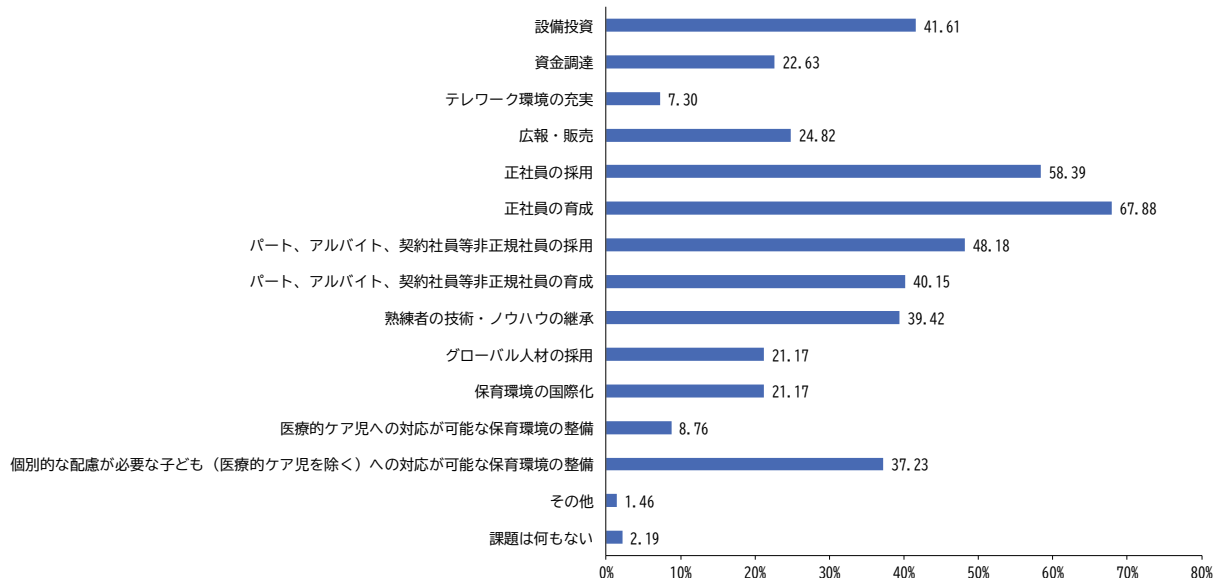
■単純集計

人材の採用や育成に関する課題の割合が高い

図表 4-59 は、事業展開の課題の単純集計の結果である。

「正社員の育成」が67.88%と最大の値を示し、次いで「正社員の採用」は58.39%、「パート、アルバイト、契約社員等非正規社員の採用」は48.18%となっている。

図表 4-59 事業展開の課題 (n=137) (MA)



■クロス集計

ア 経営形態

「設備投資」「資金調達」「広報・販売」「正社員の採用」で有意な差がみられ、「民設民営」において課題に挙げる割合が高い傾向にある

図表 4-60 は、経営形態と事業展開の課題とのクロス集計の結果であり、「設備投資」「資金調達」「広報・販売」「正社員の採用」で有意な差が示されている。

「設備投資」をみると、「民設民営」が 53.85%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は 33.33%、「公設民営（指定管理及び委託）」は 28.57%となっている。

「資金調達」をみると、「民設民営」が 36.92%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は 10.00%、「公設民営（指定管理及び委託）」は 9.52%となっている。

「広報・販売」をみると、「民設民営」が 33.85%と最大の値を示し、次いで「区立（直営）」は 23.33%、「公設民営（指定管理及び委託）」は 11.90%となっている。

「正社員の採用」をみると、「公設民営（指定管理及び委託）」が 73.81%と最大の値を示し、次いで「民設民営」は 58.46%、「区立（直営）」は 36.67%となっている。

図表 4-60 経営形態別事業展開の課題（%）

	設備投資	資金調達	テレワーク環境の充実	広報・販売	正社員の採用
区立（直営） （n=30）	33.33	10.00	13.33	23.33	36.67
公設民営 （指定管理及び委託） （n=42）	28.57	9.52	2.38	11.90	73.81
民設民営 （n=65）	53.85	36.92	7.69	33.85	58.46
全体 （n=137）	41.61	22.63	7.30	24.82	58.39
	正社員の育成	パート、アルバイト、 契約社員等非正規社員 の採用	パート、アルバイト、 契約社員等非正規社員 の育成	熟練者の技術・ノウハウ の継承	グローバル人材の採用
区立（直営） （n=30）	66.67	56.67	50.00	43.33	13.33
公設民営 （指定管理及び委託） （n=42）	73.81	50.00	45.24	33.33	26.19
民設民営 （n=65）	64.62	43.08	32.31	41.54	21.54
全体 （n=137）	67.88	48.18	40.15	39.42	21.17
	保育環境の国際化	医療的ケア児への対応 が可能な保育環境の整備	個別的な配慮が必要な 子ども（医療的ケア児 を除く）への対応が可 能な保育環境の整備	その他	課題は何もない
区立（直営） （n=30）	23.33	13.33	46.67	0.00	0.00
公設民営 （指定管理及び委託） （n=42）	14.29	7.14	30.95	0.00	2.38
民設民営 （n=65）	24.62	7.69	36.92	3.08	3.08
全体 （n=137）	21.17	8.76	37.23	1.46	2.19

注：下線部は 5%水準の有意確率 (p. <0.05)。

## イ 定員規模

### 「設備投資」で有意な差がみられ、中規模の事業所で最も高い

図表 4-61 は、定員規模と事業展開の課題とのクロス集計の結果であり、「設備投資」で有意な差が示されている。

「設備投資」をみると、「50～99人」が58.14%と最大の値を示し、次いで「100人以上」は39.13%、「50人未満」は29.17%となっている。

図表 4-61 定員規模別事業展開の課題（％）

	設備投資	資金調達	テレワーク環境の充実	広報・販売	正社員の採用
50人未満 (n=48)	29.17	22.92	6.25	29.17	58.33
50～99人 (n=43)	58.14	25.58	6.98	20.93	62.79
100人以上 (n=46)	39.13	19.57	8.70	23.91	54.35
全体 (n=137)	41.61	22.63	7.30	24.82	58.39
	正社員の育成	パート、アルバイト、 契約社員等非正規社員 の採用	パート、アルバイト、 契約社員等非正規社員 の育成	熟練者の技術・ノウ ハウの継承	グローバル人材の採用
50人未満 (n=48)	60.42	45.83	37.50	27.08	18.75
50～99人 (n=43)	69.77	51.16	39.53	48.84	32.56
100人以上 (n=46)	73.91	47.83	43.48	43.48	13.04
全体 (n=137)	67.88	48.18	40.15	39.42	21.17
	保育環境の国際化	医療的ケア児への対応 が可能な保育環境の整備	個別的な配慮が必要な 子ども（医療的ケア児 を除く）への対応が可 能な保育環境の整備	その他	課題は何もない
50人未満 (n=48)	25.00	6.25	31.25	2.08	6.25
50～99人 (n=43)	27.91	16.28	39.53	2.33	0.00
100人以上 (n=46)	10.87	4.35	41.30	0.00	0.00
全体 (n=137)	21.17	8.76	37.23	1.46	2.19

注：下線部は5%水準の有意確率(p.<0.05)。

## 11 示唆される課題と対応の方向性

区内で保育・教育サービスを提供している事業所を対象とした調査における回答データの集計結果の概要と示唆される課題への対応の可能性をまとめていく。

### (1) 主な分析結果の要点

#### ア 個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制や設備は6割以上が未整備

- ・ 個別的な配慮が必要な子どもの受け入れ体制や設備については、6割以上が受け入れ体制や設備がなく（図表 4-17）、とりわけ民設民営の事業所（図表 4-18）及び小規模の事業所（図表 4-19）において受け入れ体制や設備が整っていない割合が高い。

#### イ 「区立（直営）」及び大規模の事業所において各種取組・設備の項目の該当割合が高い

- ・ 8割以上の事業所で、子どもが自由に遊べる時間と場所の設置、トイレの見守り、子どもの



持ち物を入れる棚の設置、子ども自身による問題解決の促進を行っている一方で、各種活動での電子メディアの利活用、遊具・設備の利用の際の順番リストの作成は2割程度以下となっている（図表4-45）。

- ・半数以上の項目で区立（直営）の事業所の割合が高く（図表4-47）、小規模の事業所の割合が低い（図表4-48）。

#### ウ 親子で遊べる場や一時預かりサービスなどへの利用者のニーズの高まりがみられることに加え、事業所の一時預かり事業、障害児保育、医療的ケア児の保育への対応意向が一定程度みられる

- ・コロナ禍前に比べ、親子で遊べる場、一時預かりサービス、相談サービスへの利用者のニーズが増加（高まった及びやや高まった）したと回答した事業所が3割前後（図表4-49）となっている。親子で遊べる場は区立（直営）の事業所において、子どもの自宅等での預かりサービス及び不安や悩みの相談サービスは民設民営の事業所において利用者のニーズが増加したとした割合が高い（図表4-50）。
- ・障害児保育及び一時預かり事業は約半数の事業所ですすでに行われている（図表4-53）。現在は行っていないものの今後対応をしたい事業は、障害児保育、医療的ケア児の保育、一時預かり事業において1割強となっている。
- ・民設民営の事業所において一時預かり事業に対し今後対応をしたいとする割合が一定程度あり（図表4-54）、小規模の事業所においては障害児保育に、中規模の事業所においては医療的ケア児の保育に対し、今後対応をしたいとする割合が一定程度ある（図表4-55）。

#### エ 人材の採用・育成及び設備投資を課題とする割合が高い

- ・事業展開における課題として、正社員の育成と採用、非正規社員の採用と育成及び設備投資を挙げる事業所が4割を超える（図表4-59）。
- ・民設民営の事業所では、設備投資、資金調達、広報・販売、正社員の採用を課題として挙げる割合が高い（図表4-60）。定員規模別にみると、中規模の事業所で設備投資を課題として挙げる割合が高い（図表4-61）。

### (2) 本章及び区民データの集計（第III章）の結果を踏まえた対応の方向性

#### ア 事業所との連携による、区民ニーズの高い一時預かり事業等の充実

子育てに係る女性の悩みのうち、心身の負担を除くと、子どもの一時的な預け先がない、子どもが病気の時に仕事を休みづらいといった事項が多く挙げられている（第III章、図表3-81）。一方で、派遣型一時保育事業、育児サポート子むすび、乳幼児等ショートステイ事業、トワイライトステイ事業など、一時的な預かりに係る区のサービスの一部は利用率が低く（第III章、図表3-56）、その周知の強化が必要である。

また、利用者のニーズに対応するための、事業者の区への協力意向は、障害児保育、医療的ケア児保育、一時預かり事業において高い（図表4-53）。こうした状況を踏まえ、事業所との連携により、区民ニーズの高いこれらの事業の充実に取り組むことが有効と考えられる。

#### イ 民営事業所への人材面での支援と区民の多様なニーズに対応した取組の促進・支援

全国的な出生数減少を背景に、民営事業所では事業規模縮小が必要となったり、事業継続が困難となる可能性もあることから、民営事業所への支援が必要である。具体的には、事業継続のための課題として人材確保、育成が特に強く指摘されており（図表4-60）、勤続年数が短く経験の浅い職



員の占める割合も民営施設で特に高いことからなどから（図表4-38、図表4-41）、人材面への支援が特に重要である。

さらに、需要確保に向け新たな子育て支援サービスの取組の促進・支援が必要と考えられる。具体的には、新たな需要の掘り起こしに向けて、前述の一時預かりに係る取組のほか、食育、環境・自然学習、郷土学習、ICTの活用など独自の学習・活動プログラムへの取組を促進・支援することが想定される。こうした取組についても、区立施設と比較して民営事業所は取組が不十分であり（図表4-23）、特に民営事業所への促進・支援が重要である。

また、民設民営の事業所では個別的な配慮が必要な子どもの受け入れが少なく、受け入れている事業者も受け入れ体制や設備が不十分な中で受け入れており（図表4-18）、こうした取組の促進・支援も必要と考えられる。